

令和2年度
当初予算概要



四街道市

目 次

	ページ
I. 予算概要	
1. 当初予算の概要	1
2. 予算の規模	2
II. 一般会計	
1. 主な事業について	4
2. 主な新規・拡充予算について	5
3. 歳入の推移	6
4. 市税の推移	8
5. 歳出の推移	10
①目的別歳出	10
②性質別歳出	11
③目的別・性質別歳出予算内訳	12
④節・細節別歳出予算内訳	14
6. 基金現在高の推移	16
7. 市債現在高の推移	18
8. 収支改善に向けた取組	20
9. 都市計画税の用途について	20
10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について	21
11. 扶助費の内訳	22
12. 繰出金の内訳	25
13. 一般会計事業概要	26
III. 特別会計	
1. 特別会計別歳入歳出予算概要	58
2. 基金・市債現在高の推移	60
3. 特別会計事業概要	61
IV. 予算編成方針	
令和2年度予算編成方針（依命通達）	68

※ 数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

I. 予算概要

1. 当初予算の概要

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」により、前年度に策定した経済・財政再生計画に基づき、国・地方を合わせた基礎的財政収支の黒字化を目指し、地方交付税制度をはじめとする地方行財政改革を進め、財政健全化につなげることをとしています。

本市の財政状況は、平成30年度普通会計決算では、個人市民税や地方消費税交付金等の一般財源が増加しましたが、経常収支比率は、前年度より1.0ポイント減の96.4%と、若干の改善に留まっており、依然として高水準となっております。

今後も、社会保障関係経費の増加傾向が継続していることや、次期ごみ処理施設整備等の大型事業による公債費の増加が見込まれることから、厳しい状況が続くものと思われま

す。

このような状況を踏まえ、令和2年度当初予算は、「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指し、『四街道市総合計画後期基本計画』に沿った取組みを行うとともに、経常収支比率の改善を念頭に、徹底した収支改善に取り組みながら、喫緊の行政課題に対しては適切に対応していく方針の下、編成しました。

これらの結果、一般会計予算の総額は、過去最高であった前年度に比べ、1億5,000万円、0.6%増加し、272億6,000万円となりました。

歳入では、市税は、新築家屋の増加による固定資産税の増などを見込み、前年度比0.7%増の112億2,600万円、地方交付税及び臨時財政対策債は、国の令和2年度地方財政対策を踏まえ、合計で32億5,000万円を計上しております。

歳出では、子育て支援の充実や社会保障関係経費の増加等により、民生費が前年度比7.0%増の129億3,613万5千円、都市公園園灯LED化工事や被災住宅修繕緊急支援事業の増加等により、土木費が前年度比6.4%増の22億6,720万1千円となりました。また、文化センター耐震改修工事の減少等により、総務費が前年度比8.0%減の30億1,385万8千円、千代田中学校校舎大規模改造工事や小中学校におけるICT環境整備費の減少等により、教育費が前年度比15.1%減の26億9,369万2千円、大型事業の起債の償還が終了したことに加え、普通建設事業を抑制してきた効果などにより、公債費が前年度比6.1%減の21億1,710万6千円となりました。

特別会計の予算規模は、3会計の合計で166億7,730万円となり、前年度に比べ4億1,440万円、2.5%の増加となりました。

2. 予算の規模

市の予算

(単位:千円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較		
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率	
一般会計	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	27,260,000	150,000	0.6	
特別会計	国民健康保険	11,562,900	10,849,900	9,257,400	8,894,500	8,724,300	△ 170,200	△ 1.9
	公共下水道業	1,418,000	-	-	-	-	-	-
	霊園事業	40,780	37,400	39,200	-	-	-	-
	介護保険	4,953,500	5,212,400	5,837,000	6,047,700	6,448,400	400,700	6.6
	後期高齢者医療	1,060,800	1,105,800	1,257,900	1,320,700	1,504,600	183,900	13.9
	小計	19,035,980	17,205,500	16,391,500	16,262,900	16,677,300	414,400	2.5
合計	44,345,980	42,065,500	42,821,500	43,372,900	43,937,300	564,400	1.3	

※公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法の全部適用に伴い、平成28年度をもって廃止。

※霊園事業特別会計は、平成30年度をもって廃止。

【参考】総務省地方財政計画（通常収支分）

(単位:億円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込)	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
計画規模	857,593	866,198	868,973	895,930	907,397	11,467	1.3
一般財源総額 (水準超を除く)	602,292	602,703	602,759	606,772	617,518	10,746	1.8
地方交付税	167,003	163,298	160,085	161,809	165,882	4,073	2.5

Ⅱ. 一般会計

1. 主な事業について

将来都市像「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現に向けた取組を推進するため、基本構想・後期基本計画の6つの基本目標に沿って予算編成を行いました。

1. だれもが健康でいきいき暮らせるまち

障害者自立支援給付事業(P.34 No.100)[予算書:P.99]	1,967,873 千円
・ 障害児通所等給付費	404,303 千円
子ども医療対策事業(P.36 No.119)[予算書:P.109]	436,462 千円
・ 子ども医療費	418,032 千円

2. 安全・安心を実現するまち

交通安全施設保守・整備事業(P.46 No.235)[予算書:P.170]	21,945 千円
・ 交通安全施設整備工事	21,817 千円
消防施設等整備事業(P.49 No.271)[予算書:P.189]	12,187 千円
・ 少量危険物保管庫設置工事	5,564 千円

3. 豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

外国語教育推進事業(P.50 No.287)[予算書:P.197]	59,213 千円
・ 外国語指導助手派遣委託	26,510 千円
小学校施設大規模改造事業(P.52 No.304)[予算書:P.206]	23,689 千円
・ 八木原小学校校舎大規模改造工事設計委託	23,689 千円

4. みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

クリーンセンター管理運営事業(P.41 No.184)[予算書:P.146]	664,402 千円
・ ごみ処理施設運転管理委託	237,865 千円
次期ごみ処理施設整備事業(P.41 No.188)[予算書:P.149]	87,820 千円
・ 深度調査委託	45,826 千円
都市公園・緑地維持管理事業(P.47 No.248)[予算書:P.176]	275,285 千円
・ 都市公園園灯LED化工事	75,268 千円

5. にぎわいと活力にあふれるまち

舗装修繕事業(P.45 No.222)[予算書:P.166]	74,708 千円
・ 舗装修繕工事	70,000 千円
3.3.1号山梨臼井線整備事業(P.46 No.244)[予算書:P.174]	526,160 千円
・ 橋梁上部工築造工事	323,520 千円

6. とともに創る将来に向けて持続可能なまち

市民自治組織運営補助事業(P.30 No.51)[予算書:P.68]	40,816 千円
・ 市民自治組織助成金	33,466 千円
コミュニティ施設維持管理事業(P.30 No.54)[予算書:P.69]	40,151 千円
・ 地区集会所建設費等補助金	21,814 千円

2. 主な新規・拡充予算について

名称	予算額	事業名	区分	新規・拡充内容	担当課
住居表示整備事業委託	2,937千円	住居表示事業 (P. 32 No. 76) [予算書：P. 84]	新規	成台中土地区画整理事業区域における住居表示を実施するため、審議会を開催するとともに、住居表示整備に関する委託を行います。	自治振興課
第二福祉作業所改修工事	33,246千円	障害福祉推進事業 (P. 34 No. 105) [予算書：P. 101]	新規	令和3年度予定の第一・第二福祉作業所の統合に向けて、第二福祉作業所の改修を行います。	障害者支援課
保育対策総合支援事業費補助金	120,000千円	保育所等緊急整備事業 (P. 38 No. 142) [予算書：P. 121]	新規	待機児童対策として、新設の私立保育園等に対して、国庫補助金を活用した補助を行います。	保育課
被保護者健康管理支援事業データ収集・分析業務委託	2,178千円	生活保護給付事務事業 (P. 38 No. 152) [予算書：P. 127]	新規	令和3年1月から開始する健康管理支援事業に対応するため、レセプト等データの分析を行います。	社会福祉課
家庭系ごみ処理手数料徴収及び収納業務委託・指定ごみ袋製造保管配送業務委託 他	45,409千円	ごみ減量化・リサイクル推進事業 (P. 41 No. 183) [予算書：P. 144]	新規	家庭系ごみ処理手数料制度の開始(令和2年9月)に伴い、制度の市民周知や指定ごみ袋の管理、手数料の徴収・収納等を行います。	廃棄物対策課
交通安全施設整備工事	21,817千円	交通安全施設保守・整備事業 (P. 46 No. 235) [予算書：P. 170]	拡充	通学路安全対策として、山梨南波佐間線のカラー舗装等を行います。	土木課
都市公園園灯LED化工事	75,268千円	都市公園・緑地維持管理事業 (P. 47 No. 248) [予算書：P. 176]	新規	環境負荷と維持管理費の低減を図るため、都市公園園灯のLED化(191箇所、415灯)を行います。	都市計画課
少量危険物保管庫設置工事	5,564千円	消防施設等整備事業 (P. 49 No. 271) [予算書：P. 189]	新規	災害時の非常用電源用及び緊急車両用の燃料を備蓄する少量危険物保管庫を消防本部、千代田分署に設置します。	消防本部総務課
外国語指導助手派遣委託・デジタル教材使用料 他	56,476千円	外国語教育推進事業 (P. 50 No. 287) [予算書：P. 197]	拡充	新学習指導要領実施により、小学校3年生から英語教育が実施されますが、市独自に、全小学校で1年生から英語教育を行います。	指導課
ICT支援員業務委託	11,000千円	教育ネットワーク基盤整備事業 (P. 51 No. 292) [予算書：P. 201]	新規	教職員の情報活用能力を育成し、ICTを活用した教育を充実させるため、小中学校にICT支援員を派遣します。	指導課
八木原小学校校舎大規模改造工事設計委託	23,689千円	小学校施設大規模改造事業 (P. 52 No. 304) [予算書：P. 206]	新規	令和3年度からの八木原小学校校舎大規模改造工事に向けた実施設計を行います。	教育総務課
エレベーター改修工事・同工事監理委託	23,540千円	図書館管理運営事業 (P. 54 No. 329) [予算書：P. 217]	新規	老朽化した図書館エレベーターの改修工事を行います。	図書館

3. 歳入の推移

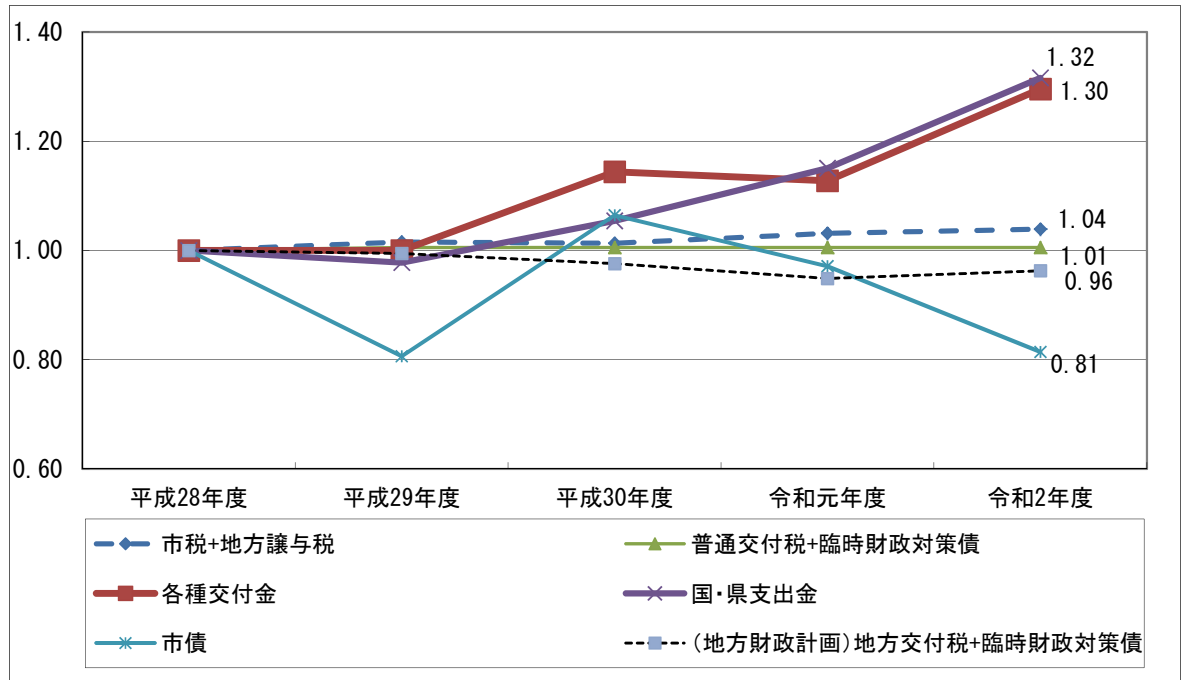
(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較		
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率	
①. 市 税	10,805,000	10,978,000	10,952,000	11,148,000	11,226,000	78,000	0.7	
市 民 税	5,720,900	5,768,800	5,853,200	5,945,600	5,922,400	△ 23,200	△ 0.4	
市 民 税 個 人	5,221,100	5,282,900	5,421,100	5,500,900	5,516,200	15,300	0.3	
市 民 税 法 人	499,800	485,900	432,100	444,700	406,200	△ 38,500	△ 8.7	
固 定 資 産 税	3,831,099	3,935,699	3,886,399	3,947,499	4,027,698	80,199	2.0	
2. 地 方 譲 与 税	192,000	192,000	192,000	195,704	199,407	3,703	1.9	
3. 利 子 割 交 付 金	13,000	14,000	16,000	13,000	7,000	△ 6,000	△ 46.2	
4. 配 当 割 交 付 金	87,000	85,000	73,000	70,000	67,000	△ 3,000	△ 4.3	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	82,000	81,000	84,000	77,000	44,000	△ 33,000	△ 42.9	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	30,000	30,000	皆増	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,254,000	1,248,000	1,465,000	1,465,000	1,755,000	290,000	19.8	
う ち 一 般 財 源 分	717,000	689,000	815,000	812,000	972,000	160,000	19.7	
う ち 社 会 保 障 財 源 分	537,000	559,000	650,000	653,000	783,000	130,000	19.9	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,000	10,000	10,000	9,000	7,000	△ 2,000	△ 22.2	
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	51,000	59,000	76,000	47,000	1	△ 46,999	△ 100.0	
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	17,000	32,000	15,000	88.2	
11. 地 方 特 例 交 付 金	79,000	79,000	79,000	79,000	100,000	21,000	26.6	
12. 地 方 交 付 税	2,154,000	2,150,000	2,150,000	2,250,000	2,250,000	0	0.0	
普 通 交 付 税	1,954,000	1,950,000	1,950,000	2,050,000	2,050,000	0	0.0	
特 別 交 付 税	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0	0.0	
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0	
⑭. 分 担 金 及 び 負 担 金	421,410	472,731	512,971	563,360	368,692	△ 194,668	△ 34.6	
⑮. 使 用 料 及 び 手 数 料	447,574	446,843	447,265	478,304	646,875	168,571	35.2	
16. 国 庫 支 出 金	3,955,418	3,716,666	4,040,556	4,342,795	4,870,331	527,536	12.1	
17. 県 支 出 金	1,527,342	1,644,629	1,740,493	1,966,083	2,345,575	379,492	19.3	
⑯. 財 産 収 入	1,490	2,784	32,434	2,171	1,957	△ 214	△ 9.9	
⑰. 寄 附 金	1	1	5,000	5,000	10,000	5,000	100.0	
⑱. 繰 入 金	1,265,556	1,079,741	1,440,645	1,440,925	661,048	△ 779,877	△ 54.1	
特 別 会 計 繰 入 金	-	-	-	-	-	-	-	
基 金 繰 入 金	1,265,556	1,079,741	1,440,645	1,440,925	661,048	△ 779,877	△ 54.1	
財 政 調 整 基 金	1,217,446	1,053,857	1,238,283	1,345,930	615,024	△ 730,906	△ 54.3	
⑲. 繰 越 金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0.0	
⑳. 諸 収 入	583,109	581,805	611,536	613,558	604,614	△ 8,944	△ 1.5	
23. 市 債	1,871,100	1,508,800	1,992,100	1,817,100	1,523,500	△ 293,600	△ 16.2	
下 記 以 外 の 市 債	791,100	408,800	892,100	817,100	523,500	△ 293,600	△ 35.9	
臨 時 財 政 対 策 債	1,080,000	1,100,000	1,100,000	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
合 計	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	27,260,000	150,000	0.6	
内 訳	一 般 財 源	15,817,000	16,006,000	16,207,000	16,380,704	16,727,408	346,704	2.1
内 訳	そ の 他 財 源	9,493,000	8,854,000	10,223,000	10,729,296	10,532,592	△ 196,704	△ 1.8
内 訳	自 主 財 源	14,024,140	14,061,905	14,501,851	14,751,318	14,019,186	△ 732,132	△ 5.0
内 訳	依 存 財 源	11,285,860	10,798,095	11,928,149	12,358,682	13,240,814	882,132	7.1
内 訳	自 主 財 源 比 率	55.4	56.6	54.9	54.4	51.4		

※表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

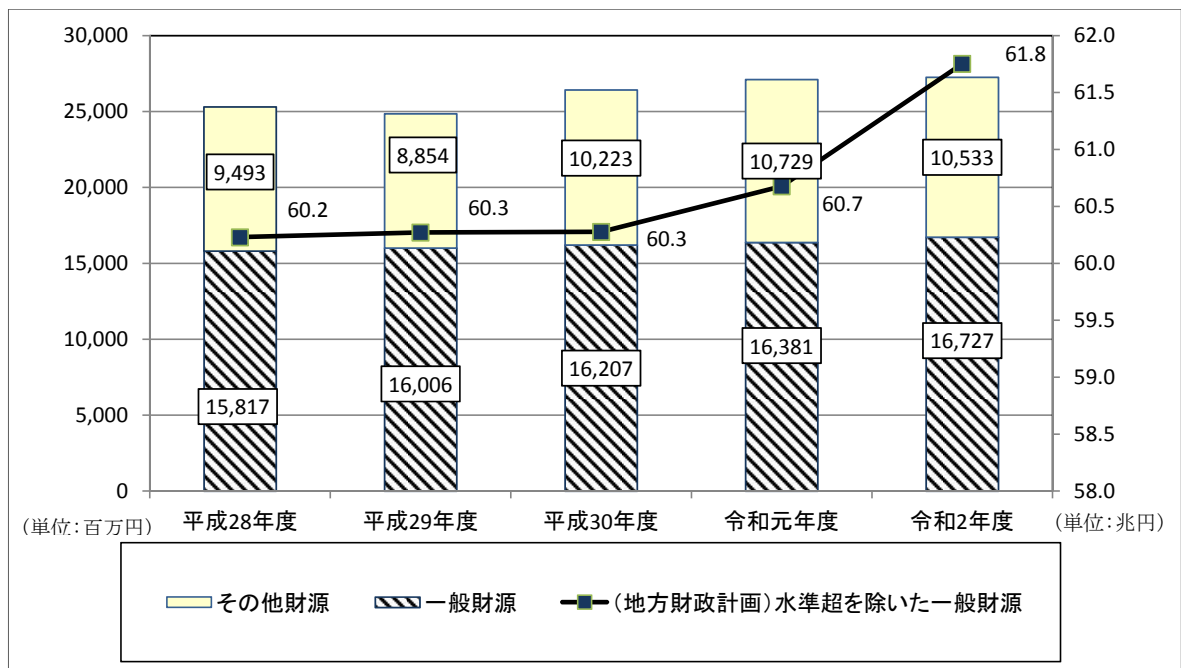
○歳入の推移（グラフ）



※平成28年度を1としたときの各年度の指数となります。

※地方財政計画における令和2年度は見込額となります。

○財源の推移（グラフ）



※地方財政計画における令和2年度は見込額となります。

一般財源とは、財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税（臨時財政対策債を含む。）

自主財源とは、市が自主的に収入できる財源

○市税・分担金及び負担金・使用料及び手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

依存財源とは、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする財源

○地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金・地方交付税・国庫支出金・県支出金・市債

※ 地方消費税の税率上げによる地方消費税交付金の増収分については、全額社会保障関係経費の財源に充てています。

4. 市税の推移

市民税納税義務者数の推移

(単位:人,社)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
個人	普通徴収	12,686	12,043	11,919	11,901	11,853	11,472	10,588	7,466	6,916	6,911	7,059
	特別徴収	28,944 (7,169)	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)	39,534 (9,595)
	計	41,630	41,439	41,442	42,031	42,548	43,009	43,408	44,253	44,884	45,816	46,593
法人	1,821	1,845	1,848	1,872	1,913	1,970	2,003	2,024	2,090	2,086	2,148	

※()内は、公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

市税収入の推移

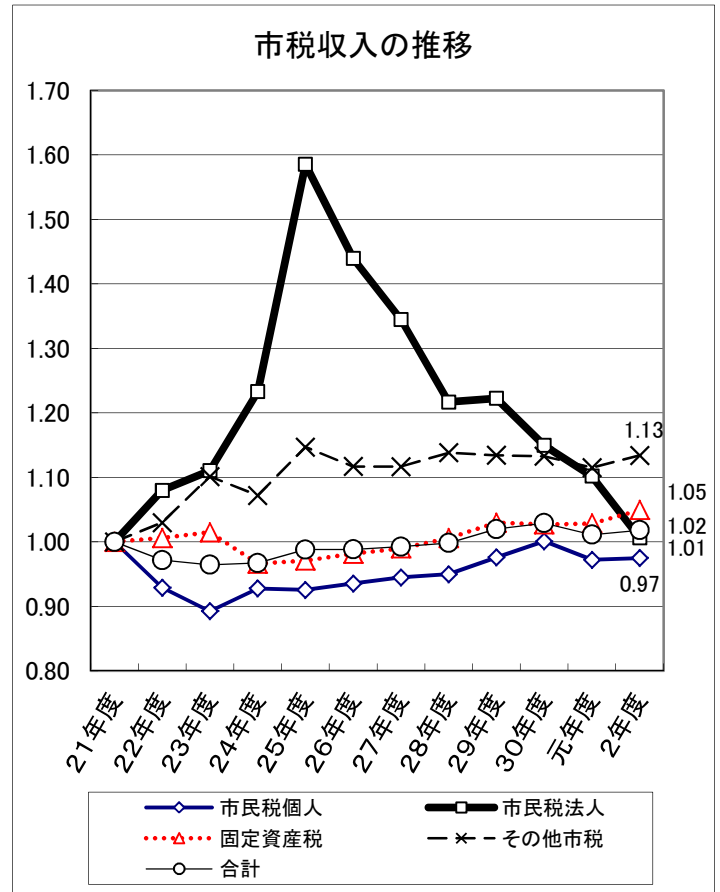
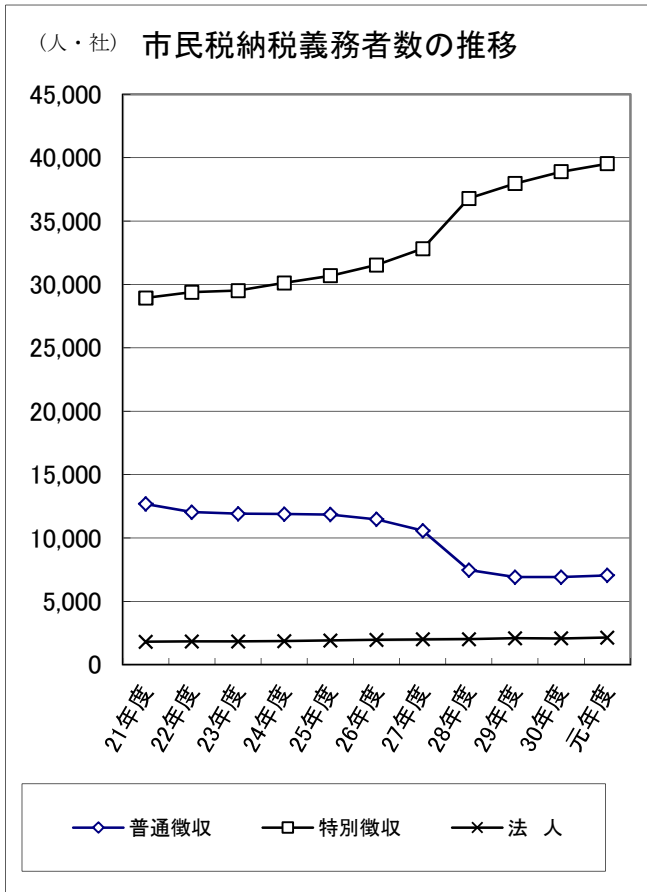
(単位:千円,%)

区分	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
21年度	5,658,872	90.9%	403,594	95.9%	3,838,449	88.5%	83,201	88.6%	435,146	100.0%	20	2.1%	606,888	87.1%	11,026,170	90.3%
22年度	5,256,827	90.4%	435,782	95.4%	3,861,497	88.6%	86,931	88.2%	446,632	100.0%	75	8.0%	625,218	87.7%	10,712,962	90.1%
23年度	5,050,848	90.0%	448,140	96.0%	3,895,200	89.1%	89,920	88.3%	521,780	100.0%	304	35.1%	627,056	88.4%	10,633,248	90.3%
24年度	5,250,239	90.6%	497,595	96.6%	3,708,633	90.0%	94,183	88.9%	517,134	100.0%	140	24.8%	594,795	89.6%	10,662,719	91.0%
25年度	5,237,356	90.8%	639,796	97.4%	3,726,808	90.5%	97,913	88.9%	563,451	100.0%	31,077	99.0%	597,873	90.3%	10,894,275	91.5%
26年度	5,292,833	91.8%	580,972	96.8%	3,767,069	91.1%	104,306	89.5%	551,228	100.0%	150	100.0%	601,105	91.0%	10,897,663	92.1%
27年度	5,346,640	92.8%	542,783	97.3%	3,799,000	91.8%	109,297	90.8%	553,973	100.0%	154	100.0%	593,083	91.6%	10,944,930	92.9%
28年度	5,373,899	93.7%	491,123	97.4%	3,860,344	92.5%	130,573	91.8%	548,928	100.0%	-	-	601,153	92.4%	11,006,020	93.6%
29年度	5,521,824	94.1%	493,399	97.9%	3,952,932	93.1%	138,814	91.7%	521,040	100.0%	-	-	616,464	93.0%	11,244,473	94.1%
30年度	5,664,409	94.3%	463,965	97.5%	3,941,730	93.2%	150,856	91.8%	514,858	100.0%	-	-	608,943	93.1%	11,344,761	94.2%
元年度	5,500,900		444,700		3,947,499		150,400		493,000		1		611,500		11,148,000	
2年度	5,516,200		406,200		4,027,698		163,201		493,000		1		619,700		11,226,000	

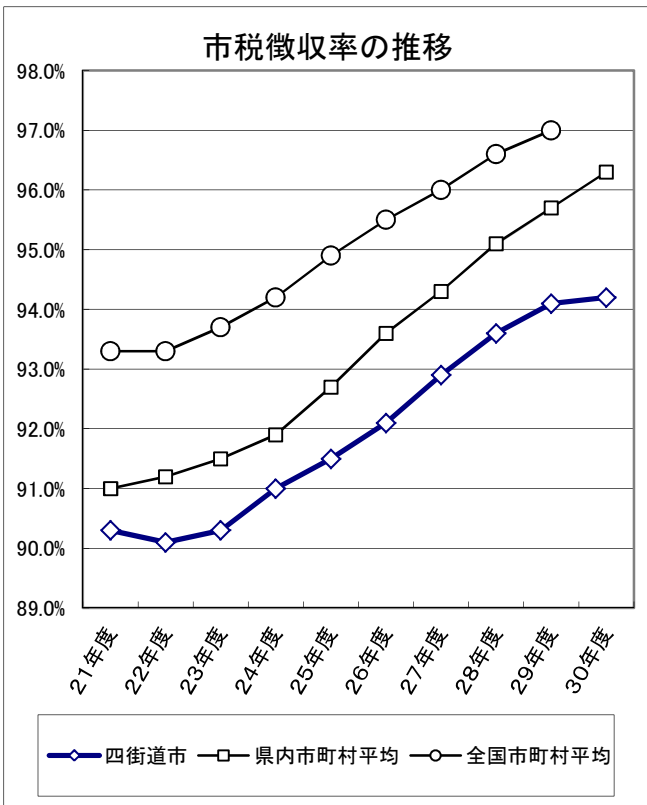
※平成21年度から平成30年度は決算額、令和元年度・令和2年度は当初予算額。

※特別土地保有税については、平成15年度より新規の課税は行っていない。

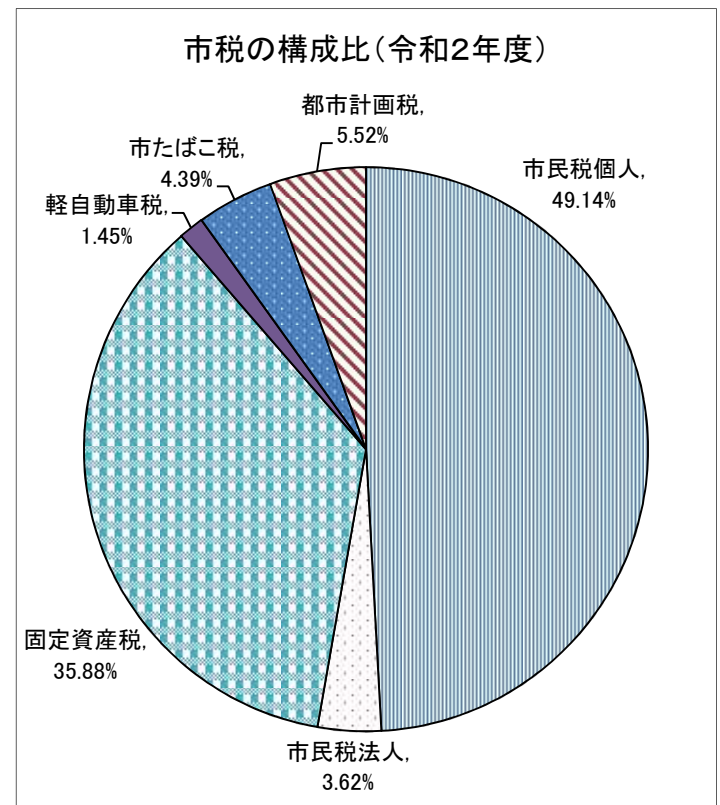
○市税の推移（グラフ）



※平成21年度を1としたときの各年度の指数となります。



※県内市町村平均は平成30年度まで、全国市町村平均は平成29年度までの表記となります。



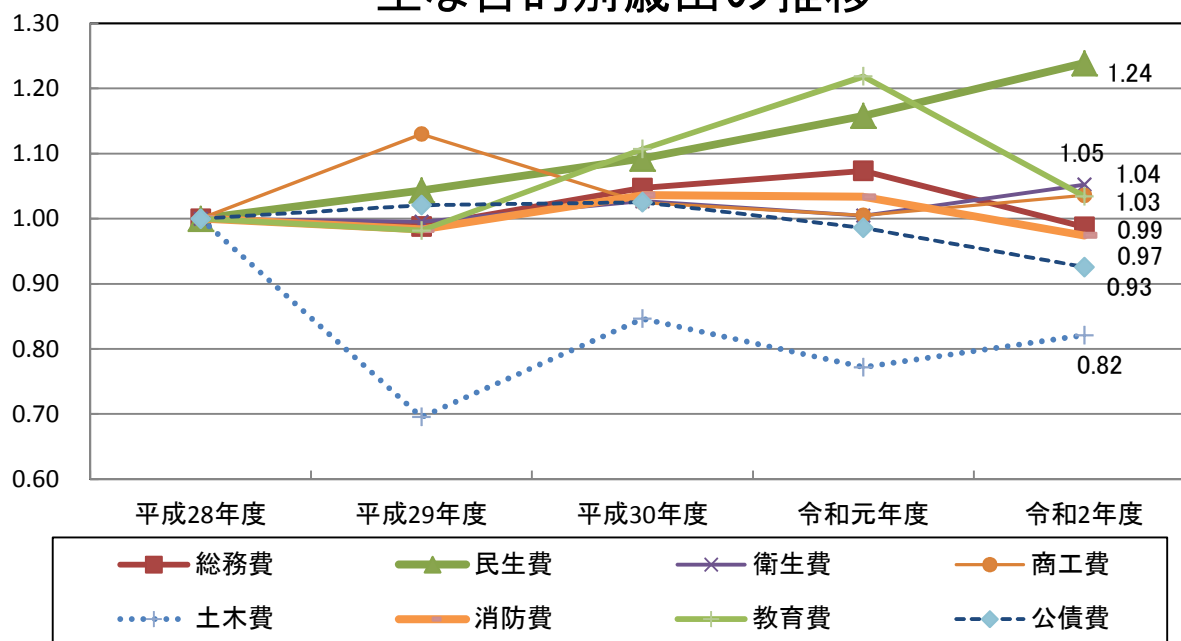
5. 歳出の推移

①目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	予 算 額	増減額	増減率
1. 議 会 費	301,899	300,758	303,940	285,157	273,675	△ 11,482	△ 4.0
2. 総 務 費	3,051,951	3,015,448	3,195,834	3,275,952	3,013,858	△ 262,094	△ 8.0
3. 民 生 費	10,441,597	10,895,455	11,405,676	12,091,926	12,936,135	844,209	7.0
4. 衛 生 費	2,449,530	2,438,270	2,515,950	2,460,792	2,577,857	117,065	4.8
5. 農林水産業費	147,783	137,656	136,784	134,653	140,399	5,746	4.3
6. 商 工 費	118,564	133,968	121,493	119,178	122,823	3,645	3.1
7. 土 木 費	2,761,791	1,920,266	2,337,557	2,131,684	2,267,201	135,517	6.4
8. 消 防 費	1,103,818	1,085,204	1,143,699	1,140,698	1,075,254	△ 65,444	△ 5.7
9. 教 育 費	2,603,944	2,556,336	2,882,024	3,173,155	2,693,692	△ 479,463	△ 15.1
10. 災 害 復 旧 費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
11. 公 債 費	2,287,123	2,334,639	2,345,043	2,254,805	2,117,106	△ 137,699	△ 6.1
12. 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	27,260,000	150,000	0.6

主な目的別歳出の推移



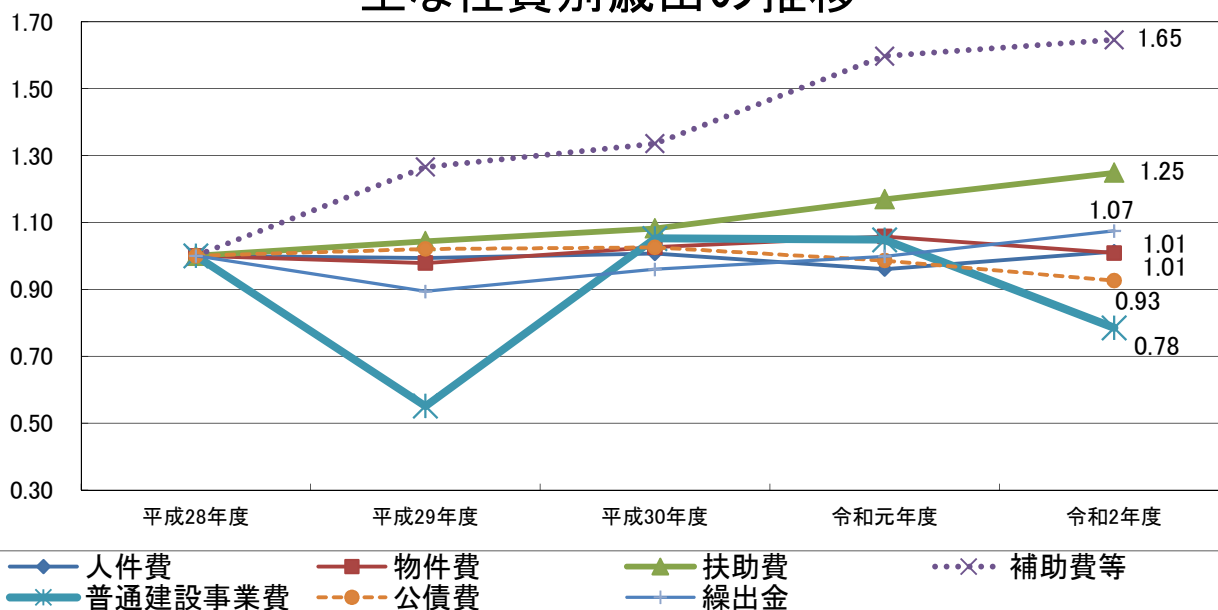
※平成28年度を1としたときの各年度の指数となります。

②性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比較	
	予算額	予算額	予算額	予算額	予算額	増減額	増減率
1. 人件費	5,501,407	5,464,040	5,540,135	5,281,796	5,570,774	288,978	5.5
2. 物件費	5,211,227	5,099,169	5,344,666	5,512,753	5,255,301	△ 257,452	△ 4.7
3. 維持補修費	386,120	374,523	371,520	374,461	272,711	△ 101,750	△ 27.2
4. 扶助費	6,684,440	6,975,718	7,231,843	7,812,118	8,344,274	532,156	6.8
5. 補助費等	868,981	1,099,897	1,160,528	1,387,856	1,430,484	42,628	3.1
6. 普通建設事業費	1,615,724	889,453	1,699,105	1,693,191	1,267,454	△ 425,737	△ 25.1
(1) 補助事業費	934,660	547,289	944,187	1,009,697	675,188	△ 334,509	△ 33.1
(2) 単独事業費	681,064	342,164	754,918	683,494	592,266	△ 91,228	△ 13.3
7. 災害復旧事業費	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0
8. 公債費	2,287,123	2,334,639	2,345,043	2,254,805	2,117,106	△ 137,699	△ 6.1
9. 積立金	251,001	251,001	250,600	252,548	256,055	3,507	1.4
10. 投資及び出資金貸付	82,228	202,894	160,527	121,819	146,862	25,043	20.6
11. 繰出金	2,379,749	2,126,666	2,284,033	2,376,653	2,556,979	180,326	7.6
12. 予備費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0	0.0
合 計	25,310,000	24,860,000	26,430,000	27,110,000	27,260,000	150,000	0.6

主な性質別歳出の推移



※平成28年度を1としたときの各年度の指数となります。

③目的別・性質別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 人件費	244,648	1,618,590	1,059,818	459,630	85,706	50,691	426,625
2. 物件費	23,105	846,803	470,912	1,640,610	7,650	2,611	434,975
3. 維持補修費	-	33,640	3,580	178,275	-	-	5,947
4. 扶助費	-	25	8,292,105	-	-	-	-
5. 補助費等	5,922	215,515	512,932	154,595	31,227	19,521	398,169
6. 普通建設事業費	-	49,046	39,809	144,204	10,000	-	905,166
(1)補助事業費	-	-	-	4,608	-	-	660,115
(2)単独事業費	-	49,046	39,809	139,596	10,000	-	245,051
7. 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
8. 公債費	-	-	-	-	-	-	-
9. 積立金	-	250,239	-	-	5,816	-	-
10. 投資及び出資金	-	-	-	543	-	-	96,319
11. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
12. 繰出金	-	-	2,556,979	-	-	-	-
13. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	273,675	3,013,858	12,936,135	2,577,857	140,399	122,823	2,267,201
前年度予算額	285,157	3,275,952	12,091,926	2,460,792	134,653	119,178	2,131,684

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額
1.	924,245	700,821	-	-	-	5,570,774	5,281,796
2.	87,762	1,740,873	-	-	-	5,255,301	5,512,753
3.	10,669	40,600	-	-	-	272,711	374,461
4.	-	52,144	-	-	-	8,344,274	7,812,118
5.	40,391	52,212	-	-	-	1,430,484	1,387,856
6.	12,187	107,042	-	-	-	1,267,454	1,693,191
(1)	-	10,465	-	-	-	675,188	1,009,697
(2)	12,187	96,577	-	-	-	592,266	683,494
7.	-	-	2,000	-	-	2,000	2,000
8.	-	-	-	2,117,106	-	2,117,106	2,254,805
9.	-	-	-	-	-	256,055	252,548
10.	-	-	-	-	-	96,862	71,819
11.	-	-	-	-	-	50,000	50,000
12.	-	-	-	-	-	2,556,979	2,376,653
13.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000
合計	1,075,254	2,693,692	2,000	2,117,106	40,000	27,260,000	27,110,000
前年	1,140,698	3,173,155	2,000	2,254,805	40,000	27,110,000	

④節・細節別歳出予算内訳

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬	104,284	71,170	94,810	30,590	11,775	9,319	585
2. 給料	29,951	569,407	456,454	208,777	35,886	18,411	202,724
3. 職員手当等	63,547	460,454	353,678	151,425	26,495	14,687	157,820
4. 共済費	46,866	517,559	154,876	68,838	11,550	8,274	65,496
5. 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-
6. 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-
7. 賃金	-	-	-	-	-	-	-
8. 報償費	166	1,758	5,934	4,114	665	476	116
9. 旅費	3,381	4,573	4,379	2,897	689	886	325
10. 交際費	750	1,530	-	-	25	-	-
11. 需用費	5,002	179,461	57,242	292,573	1,075	509	11,327
(1)消耗品費	1,970	38,423	4,933	29,692	755	427	3,445
(2)燃料費	94	3,233	368	2,367	71	-	932
(3)食糧費	27	456	15	50	4	82	4
(4)印刷製本費	2,911	33,638	1,520	2,799	-	-	257
(5)光熱水費	-	86,308	23,180	99,184	48	-	1,521
(6)修繕料	-	17,135	2,767	157,897	197	-	5,168
(7)賄材料費	-	-	24,459	-	-	-	-
(8)医薬材料費	-	268	-	584	-	-	-
12. 役務費	1,484	60,934	27,105	10,953	52	182	1,424
(1)通信運搬費	1,470	39,422	4,723	8,876	-	182	76
(2)保管料	-	-	-	-	-	-	-
(3)広告料	-	38	30	-	-	-	-
(4)手数料	14	12,447	21,828	1,416	35	-	484
(5)筆耕翻訳料	-	-	-	402	-	-	-
(6)保険料	-	9,027	524	259	17	-	864
13. 委託料	8,705	429,183	1,913,958	1,633,857	3,685	901	455,675
14. 使用料及び賃借料	3,766	191,475	43,728	6,129	1,635	133	27,522
15. 工事請負費	-	31,046	39,809	363	10,000	-	827,754
16. 原材料費	-	-	-	-	395	-	1,641
17. 公有財産購入費	-	-	-	6,538	-	-	4,120
18. 備品購入費	17	22,314	3,975	130	111	-	1,703
19. 負担金補助及び交付金	5,756	177,398	2,303,334	158,976	30,510	19,045	412,486
20. 扶助費	-	25	5,724,902	-	-	-	-
21. 貸付金	-	-	-	-	-	50,000	-
22. 補償補填及び賠償金	-	1,000	-	-	-	-	-
23. 償還金利子及び割引料	-	44,000	2	843	-	-	40
24. 投資及び出資金	-	-	-	543	-	-	96,319
25. 積立金	-	250,239	-	-	5,816	-	-
26. 寄附金	-	-	-	-	-	-	-
27. 公課費	-	332	27	311	35	-	124
28. 繰出金	-	-	1,751,922	-	-	-	-
29. 予備費	-	-	-	-	-	-	-
合 計	273,675	3,013,858	12,936,135	2,577,857	140,399	122,823	2,267,201
前年度予算額	285,157	3,275,952	12,091,926	2,460,792	134,653	119,178	2,131,684

(単位:千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	合計	前年度予算額	前年度比較	
								増減額	増減率
1.	11,099	138,613	-	-	-	472,245	280,867	191,378	68.1
2.	425,142	259,007	-	-	-	2,205,759	2,185,042	20,717	0.9
3.	344,284	203,368	-	-	-	1,775,758	1,729,795	45,963	2.7
4.	143,720	99,833	-	-	-	1,117,012	1,119,643	△2,631	△0.2
5.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7.	-	-	-	-	-	-	242,974	△242,974	皆減
8.	526	13,321	-	-	-	27,076	24,743	2,333	9.4
9.	11,342	6,150	-	-	-	34,622	28,448	6,174	21.7
10.	300	230	-	-	-	2,835	2,835	-	-
11.	48,527	737,119	-	-	-	1,332,835	1,300,412	32,423	2.5
(1)	19,118	95,863	-	-	-	194,626	178,246	16,380	9.2
(2)	5,899	11,282	-	-	-	24,246	26,763	△2,517	△9.4
(3)	582	404	-	-	-	1,624	2,116	△492	△23.3
(4)	175	4,701	-	-	-	46,001	47,964	△1,963	△4.1
(5)	8,881	158,542	-	-	-	377,664	385,803	△8,139	△2.1
(6)	13,872	29,525	-	-	-	226,561	198,459	28,102	14.2
(7)	-	436,782	-	-	-	461,241	460,305	936	0.2
(8)	-	20	-	-	-	872	756	116	15.3
12.	5,596	21,735	-	-	-	129,465	130,304	△839	△0.6
(1)	2,846	14,562	-	-	-	72,157	74,555	△2,398	△3.2
(2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)	-	-	-	-	-	68	459	△391	△85.2
(4)	1,831	5,463	-	-	-	43,518	41,494	2,024	4.9
(5)	-	51	-	-	-	453	59	394	667.8
(6)	919	1,659	-	-	-	13,269	13,737	△468	△3.4
13.	19,218	783,486	-	-	-	5,248,668	4,951,145	297,523	6.0
14.	5,807	166,462	-	-	-	446,657	424,592	22,065	5.2
15.	12,187	105,524	2,000	-	-	1,028,683	1,567,357	△538,674	△34.4
16.	-	41	-	-	-	2,077	2,523	△446	△17.7
17.	-	-	-	-	-	10,658	34,397	△23,739	△69.0
18.	8,560	69,427	-	-	-	106,237	362,915	△256,678	△70.7
19.	37,623	36,982	-	-	-	3,182,110	2,641,159	540,951	20.5
20.	-	52,144	-	-	-	5,777,071	5,753,494	23,577	0.4
21.	-	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-
22.	-	81	-	-	-	1,081	81	1,000	1,234.6
23.	-	-	-	2,117,106	-	2,161,991	2,295,690	△133,699	△5.8
24.	-	-	-	-	-	96,862	71,819	25,043	34.9
25.	-	-	-	-	-	256,055	252,548	3,507	1.4
26.	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27.	1,323	169	-	-	-	2,321	2,599	△278	△10.7
28.	-	-	-	-	-	1,751,922	1,614,618	137,304	8.5
29.	-	-	-	-	40,000	40,000	40,000	-	-
合計	1,075,254	2,693,692	2,000	2,117,106	40,000	27,260,000	27,110,000	150,000	0.6
前年	1,140,698	3,173,155	2,000	2,254,805	40,000	27,110,000			

6. 基金現在高の推移

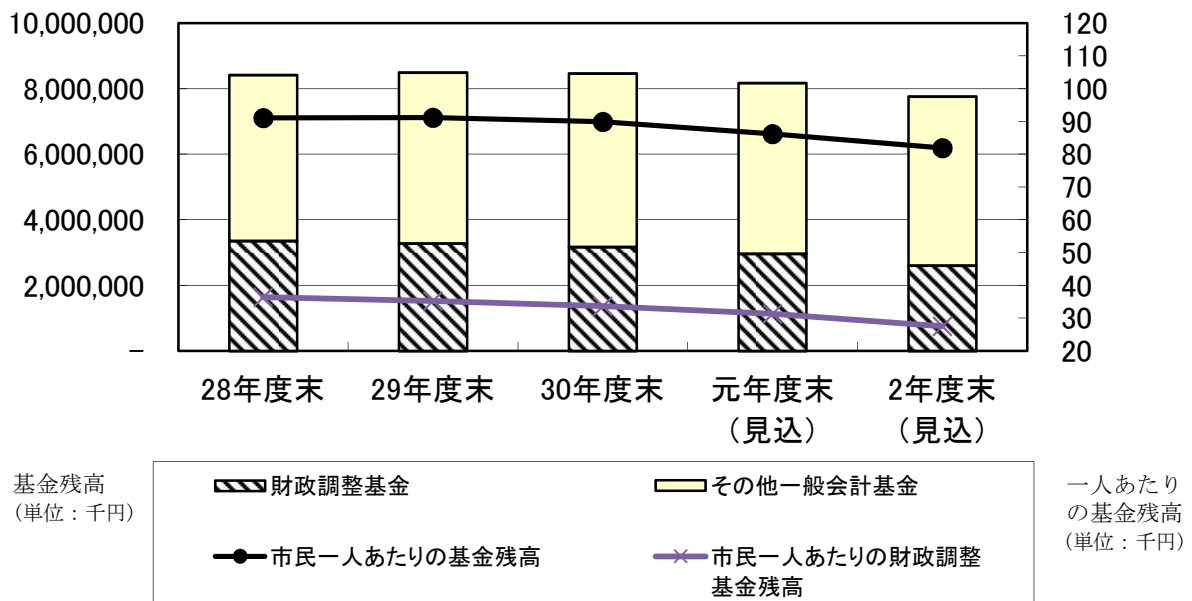
(単位:千円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 (見込)	2年度中増減見込額		2年度末 見込額
					積立額	取崩額	
財政調整基金	3,363,758	3,281,359	3,170,752	2,971,934	250,000	615,024	2,606,910
市債管理基金	381,011	381,046	581,080	581,121	-	-	581,121
庁舎建設基金	891,991	992,130	961,163	961,242	87	-	961,329
住みよい豊かな まちづくり推進基金	2,375,303	2,375,551	2,334,104	2,262,238	102	-	2,262,340
社会福祉基金	237,286	233,307	209,577	201,092	-	13,333	187,759
高齢者保健 福祉基金	1,504	1,504	-	-	-	-	-
ひとり親家庭等 福祉基金	13,458	11,881	10,048	8,121	-	1,717	6,404
廃棄物処理施設 建設基金	706,447	806,633	806,706	806,754	50	-	806,804
都市計画道路 建設基金	18,887	11,091	-	-	-	-	-
花と緑の基金	299,579	296,819	293,362	283,025	-	23,027	259,998
児童通学費 助成基金	18,073	17,829	17,626	17,478	-	267	17,211
芸術文化振興基金	38,965	38,468	37,971	37,300	-	1,300	36,000
健康・スポーツ 振興基金	14,031	13,741	13,367	12,876	-	323	12,553
東日本大震災 復興基金	4,297	-	-	-	-	-	-
みんなで地域づくり 事業基金	49,840	40,038	33,745	25,779	-	6,057	19,722
森林環境譲与税基金	-	-	-	2,651	5,816	-	8,467
一般会計計	8,414,430	8,501,398	8,469,502	8,171,611	256,055	661,048	7,766,618
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	92,427	93,276	94,228	94,843			94,843
市民一人あたりの 基金残高(単位:千円)	91	91	90	86			82
市民一人あたりの財政調整 基金残高(単位:千円)	36	35	34	31			27

※元・2年度の住民基本台帳人口については、令和2年1月末現在のものです。

主な基金の積立事由及び用途		
区分	積立事由	基金の主な用途
財政調整基金	・前年度剰余金1/2相当額	・一般財源 615,024千円
市債管理基金		
庁舎建設基金	・運用利子	
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子	
社会福祉基金		・社会福祉協議会支援事業 4,689千円 ・総合福祉センター管理運営事業 5,298千円 ・障害福祉推進事業 3,346千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等支援事業 1,717千円
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子	
花と緑の基金		・都市公園・緑地維持管理事業 20,068千円 ・緑化推進事業 2,083千円 ・四街道駅前広場管理事業 876千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 267千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 1,300千円
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民体育大会事業 323千円
みんなで地域づくり事業基金		・コラボ四街道事業 6,057千円
森林環境譲与税基金	・譲与税額と事業費の差額	

一般会計基金残高の推移



7. 市債現在高の推移

(単位:千円)

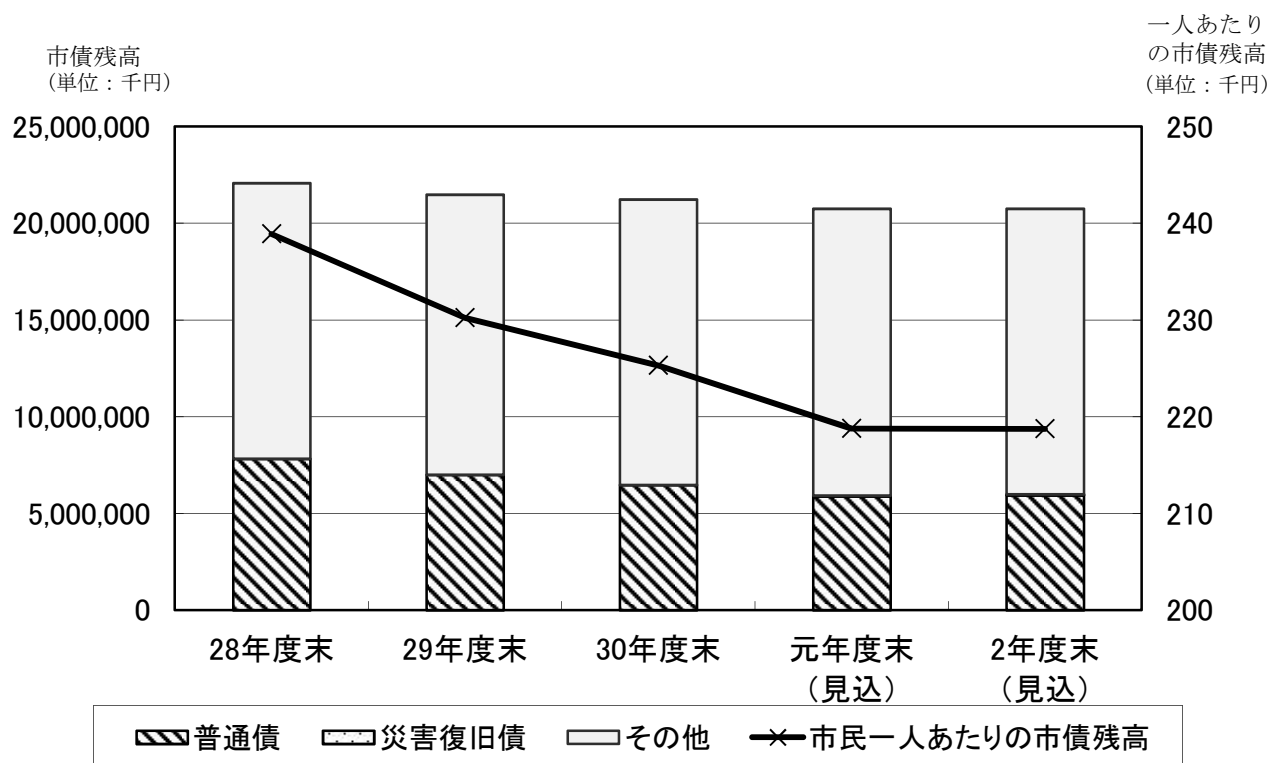
区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 (見込)	2年度中増減見込額		2年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
普通債	7,834,663	6,992,956	6,475,875	5,888,541	989,100	938,557	5,939,084
総務	403,462	341,145	285,704	233,939	223,100	50,729	406,310
庁舎	44,360	38,820	76,380	70,840	-	10,300	60,540
民生	226,592	197,457	172,343	134,343	29,900	33,454	130,789
衛生	892,385	749,622	619,447	495,915	104,200	67,000	533,115
うち霊園事業	-	-	-	18,500	-	10,100	8,400
農林水産業	-	-	-	-	3,800	-	3,800
土木	3,774,388	3,515,181	3,323,626	2,947,697	386,800	520,129	2,814,368
うち土地区画整理事業	479,507	410,222	352,941	305,408	-	48,436	256,972
消防	290,240	226,640	170,400	148,480	38,300	38,240	148,540
教育	2,203,236	1,924,091	1,827,975	1,857,327	203,000	218,705	1,841,622
災害復旧債	-	-	-	30,200	24,000	-	54,200
土木	-	-	-	5,900	11,700	-	17,600
その他施設	-	-	-	24,300	12,300	-	36,600
その他	14,245,464	14,481,561	14,752,438	14,829,788	1,000,000	1,076,647	14,753,141
減税補てん債	614,068	490,433	365,377	279,721	-	75,034	204,687
臨時税収補てん債	28,078	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	13,603,318	13,991,128	14,387,061	14,550,067	1,000,000	1,001,613	14,548,454
一般会計 計	22,080,127	21,474,517	21,228,313	20,748,529	2,013,100	2,015,204	20,746,425
3月末現在住民基本 台帳人口(単位:人)	92,427	93,276	94,228	94,843			94,843
市民一人あたりの 市債残高(単位:千円)	239	230	225	219			219

※元・2年度の住民基本台帳人口については、令和2年1月末現在のものです。

※新規借入額については前年度繰越分を含むため、当初予算額と一致しません。

区分	市債の主な借入目的
総務債	・文化センター管理事業 10,600千円(会館棟空調機改修工事等)
民生債	・障害福祉推進事業 29,900千円(第二福祉作業所改修工事)
衛生債	・クリーンセンター管理運営事業 95,500千円(クリーンセンター施設・設備等修繕)
土木債	・橋梁長寿命化対策事業 14,800千円(橋梁長寿命化対策工事)
	・舗装修繕事業 33,600千円(舗装修繕工事)
	・3. 3. 1号山梨臼井線整備事業 203,600千円(道路新設改良工事等)
	・都市公園・緑地維持管理事業 67,700千円(都市公園園灯LED化工事)
教育債	・小学校施設設備維持管理事業 14,700千円(小学校維持補修工事)
	・公民館管理運営事業 13,400千円(公民館屋上防水工事)
	・図書館管理運営事業 21,100千円(エレベーター改修工事等)

一般会計市債残高の推移



10. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について

平成26年4月1日より消費税率が5%から8%へ、令和元年10月1日より10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税の増収分については、地方税法第72条の116第2項の規定により、社会保障施策に要する経費に充てるものとされ、その用途を明確化することが求められています。

令和2年度一般会計当初予算における用途状況は、次のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	783,000 千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	12,686,686 千円

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	2,456,844	1,620,734	29,900	36,373	104,165	665,672
	高齢者福祉事業	88,197	1,544	0	4,588	11,104	70,961
	児童福祉事業	5,431,507	3,339,160	0	325,946	239,008	1,527,393
	母子福祉事業	294,247	106,092	0	1,717	25,227	161,211
	生活保護扶助事業	1,362,967	980,108	0	2,000	51,533	329,326
	小計	9,633,762	6,047,638	29,900	370,624	431,037	2,754,563
社会保険	介護保険事業	1,030,181	29,262	0	0	135,433	865,486
	国民健康保険事業	498,850	276,629	0	0	30,068	192,153
	後期高齢者医療事業	1,027,948	127,588	0	0	121,826	778,534
	小計	2,556,979	433,479	0	0	287,327	1,836,173
保健衛生	疾病予防対策事業	486,495	16,177	0	0	63,638	406,680
	医療提供体制確保事業	9,450	210	0	1,865	998	6,377
	小計	495,945	16,387	0	1,865	64,636	413,057
合計	12,686,686	6,497,504	29,900	372,489	783,000	5,003,793	

11. 扶助費の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 予算額	2年度 予算額	前年度 比 較
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	15	20	20	25	25	0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	33,710	34,903	36,876	37,654	40,010	2,356
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	10,714	10,639	10,682	11,502	9,749	△1,753
	障害者手帳取得助成金	2,112	2,554	2,865	2,909	1,995	△914
	重度心身障害者医療費助成金	146,315	143,565	144,813	147,218	146,926	△292
	精神障害者通院医療費助成金	3,899	4,482	4,979	4,870	4,449	△421
	重度身体障害者介護用品給付費	5,096	6,862	5,462	7,672	3,640	△4,032
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	350	134	73	321	255	△66
	自立支援医療費	125,575	120,848	120,698	133,038	120,699	△12,339
	介護給付費等支給費	1,104,736	1,210,650	1,331,940	1,435,808	1,420,016	△15,792
	障害者補装具費	15,868	14,721	15,400	18,754	14,968	△3,786
	障害児通所等給付費	198,795	269,371	297,268	317,328	404,303	86,975
	自動車改造助成費	200	200	200	200	200	0
	自動車運転免許取得助成費	200	0	0	200	100	△100
	障害者成年後見人利用助成費	0	216	216	432	1,104	672
	地域生活支援給付費	72,107	70,516	71,003	77,965	57,121	△20,844
	障害者日常生活用具給付費	19,215	20,668	19,321	22,383	24,365	1,982
	障害者利用負担金軽減助成金	890	825	691	968	908	△60
	障害者日常生活用具取付助成費	105	81	189	120	180	60
	点字図書給付費	0	0	0	50	50	0
	福祉タクシー助成金	5,891	7,428	7,562	7,606	7,042	△564
	重度身体障害者住宅改善費助成金	300	223	600	300	600	300
	障害者通所施設交通費助成金	3,766	3,506	2,824	3,040	3,089	49
	グループホーム等入居者家賃助成金	6,827	8,050	9,853	9,836	10,712	876
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	0	132	96	188	191	3
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	450	440	460	500	478	△22
	家族介護用品給付費	9,147	11,354	11,790	13,415	8,005	△5,410

(単位:千円)

款項目	名 称	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 予算額	2年度 予算額	前年度 比 較
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	377,131	386,511	386,189	406,645	418,032	11,387
	配偶者暴力被害者緊急避難支援費	0	0	0	111	111	0
	養育医療費	5,683	1,398	5,724	7,540	7,480	△60
3.2.2 児童措置費	特例給付	44,455	45,275	46,740	49,280	51,120	1,840
	児童手当	1,419,085	1,422,160	1,433,100	1,449,100	1,451,870	2,770
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	11,512	10,816	10,837	12,451	12,451	0
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,838	1,578	1,834	1,927	1,717	△210
	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	80	0	0	172	1,091	919
	ひとり親家庭支援助成金	75	182	217	174	226	52
	高等職業訓練促進費等給付金	5,700	6,503	8,902	9,514	8,672	△842
	児童扶養手当給付費	249,379	250,910	243,666	322,052	257,132	△64,920
3.3.1 生活保護総務費	行旅病人等処置費	0	0	0	10	10	0
	住居確保給付金	0	147	0	564	282	△282
3.3.2 扶助費	生活扶助費	387,787	397,476	387,414	405,777	401,510	△4,267
	住宅扶助費	218,759	220,751	230,158	234,468	238,488	4,020
	教育扶助費	6,348	5,501	4,560	5,455	4,785	△670
	介護扶助費	9,504	11,488	13,699	15,048	16,764	1,716
	医療扶助費	424,109	464,663	488,074	493,757	540,996	47,239
	出産扶助費	0	0	0	429	429	0
	生業扶助費	5,037	3,379	2,750	4,880	4,166	△714
	葬祭扶助費	1,100	1,127	933	1,442	1,672	230
	施設事務費	18,683	18,455	16,779	25,730	23,243	△2,487
	就労自立給付金	65	1,170	337	1,000	1,000	0
	進学準備給付金	0	0	400	500	500	0
9.2.2 教育振興費 (小学校費)	要保護及び準要保護児童援助費	16,380	19,133	19,545	22,028	23,125	1,097
	特別支援教育就学奨励費	3,804	3,938	4,201	4,790	4,614	△176

(単位:千円)

款項目	名 称	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 予算額	2年度 予算額	前年度 比較
9.3.2 教育振興費 (中学校費)	要保護及び準要保護生徒援助費	19,102	22,418	18,726	20,290	20,293	3
	特別支援教育就学奨励費	2,458	3,099	2,972	4,058	4,112	54
令和2年度当初予算に計上されなかった扶助費に係る額		0	0	0	0		0
(合 計)		4,994,359	5,240,469	5,423,638	5,753,494	5,777,071	23,577

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における扶助費(8,344,274千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(保育所運営費委託料1,400,917千円、施設型給付費負担金344,235千円、子育てのための施設等利用給付費611,917千円等)が含まれています。

12. 繰出金の内訳

(単位:千円)

款項目	名 称	28年度 決算額	29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 予算額	2年度 予算額	前年度 比較
3.1.3 国民健康保険費	保険基盤安定繰出	350,522	348,402	348,556	350,040	368,841	18,801
	職員給与費等繰出	86,191	101,421	79,075	87,067	83,447	△3,620
	出産育児一時金等繰出	23,424	26,600	19,816	16,800	19,600	2,800
	国保財政安定化支援繰出	26,957	26,414	25,447	25,447	26,962	1,515
3.1.6 老人福祉費	職員給与費繰出	21,345	26,573	34,507	32,745	38,968	6,223
	事務費繰出	6,582	8,209	6,960	11,105	13,806	2,701
	保険基盤安定繰出	86,574	154,152	138,337	147,060	170,117	23,057
3.1.7 介護保険費	介護給付費繰出	584,033	624,169	656,748	689,723	733,091	43,368
	介護予防・日常生活支援総合事業費繰出	1,852	13,770	20,554	26,571	30,722	4,151
	包括的支援等事業費繰出	15,730	19,029	20,860	23,444	25,942	2,498
	低所得者保険料軽減繰出	7,113	7,239	10,441	10,575	39,017	28,442
	その他一般会計繰出	164,684	149,726	145,426	194,041	201,409	7,368
令和2年度当初予算に計上されなかった繰出金に係る額		343,611	0	5,219	0		0
(合 計)		1,718,618	1,505,704	1,511,946	1,614,618	1,751,922	137,304

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。

一方、性質別歳出における繰出金(2,556,979千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、繰出金として分類したもの(千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金41,987千円、医療給付費負担金763,070千円)が含まれています。

13. 一般会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄の**ゴシック文字(太字)**については、新規・拡充内容を表します。

1 款 議会費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	議員人件費 議会事務局 P. 43	継続	議員の報酬、期末手当、共済費（地方議会議員年金制度廃止に伴う公費負担分）です。	181,747	183,693
2	議会事務局事務事業 議会事務局 P. 43	継続	議会の庶務に係る事務的経費です。 ・事務用消耗品、法規追録、図書購入 ・議長車両の借上料 等	2,743	2,809
3	議会運営事業 議会事務局 P. 44	継続	健全な議会運営を円滑に実施するために要する経費です。 ・会議録調製委託、議場用放送設備等保守点検委託、議会だより印刷 ・タブレット端末及び会議システム使用料 等	21,484	24,121
4	議員活動補助事業 議会事務局 P. 45	継続	議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部として政務活動費を交付します。	4,800	5,040

2 款 総務費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
5	秘書事業 秘書課 P. 46	継続	課の所掌事務に係る一般事務費です。 ・市長及び副市長の秘書事務 ・その他渉外連絡調整に関する事務	4,760	4,790
6	表彰事業 秘書課 P. 47	継続	市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰します。 ・市表彰式の開催 ・イベント開催時における記念品等の授与	370	636
7	行財政改革推進事業 財政課 P. 47	継続	行財政改革の推進に市民の意見を取り入れるため、行財政改革審議会を開催します。	173	260
8	指定管理者制度運用事業 契約課 P. 47	継続	指定管理者の選定及び評価に際し、公平性、透明性を確保するため、条例に基づき、指定管理者選定評価委員会を開催します。	271	130
9	社会保障・税番号制度事業 情報推進課 P. 47	継続	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の適正な運用管理を行うため、自治体中間サーバー交付金等を支出します。	6,596	5,313
10	中学生模擬議会事業 総務課 P. 48	新規	中学生の市政への関心と理解を深め、議会運営の仕組みを体験的に学習してもらう場として、中学生模擬議会を開催します。	76	0

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
11	職員研修事業 人事課 P. 49	継続	職員として必要な知識・能力を習得するため、階層別研修等を庁内で実施し、千葉県自治研修センターや印旛郡市広域市町村圏事務組合等で開催される研修への派遣を行います。	3,623	3,462
12	安全衛生管理事業 人事課 P. 49	継続	産業医の委嘱及び職員の健康診断やB型肝炎・破傷風の予防接種、ストレスチェック等を行います。	11,180	10,603
13	人事管理事業 人事課 P. 50	継続	職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行います。	9,669	10,463
14	福利厚生事業 人事課 P. 51	継続	職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生等の業務を行います。	711	728
15	郵送文書管理事業 総務課 P. 51	継続	料金後納郵便の郵送料や郵送用封筒の印刷費等の郵送に要する経費及び課(文書法務係)の所掌事務に係る事務的経費です。	11,080	10,674
16	文書保管事業 総務課 P. 51	継続	ボックスファイリング用品の購入、保存文書のマイクロフィルム撮影、保存期間満了文書の適正な廃棄等、文書の発生から整理、保存、廃棄までに要する経費です。	3,955	4,581
17	法規事業 総務課 P. 52	継続	法令図書管理、例規集データの更新、弁護士による法律相談等法規事務に要する経費です。	13,214	14,159
18	情報公開・個人情報保護事業 総務課 P. 53	継続	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保することを目的とする情報公開・個人情報保護審査会の開催等に要する経費です。	341	343
19	広報事業 政策推進課 P. 53	継続	広報紙「市政だより四街道」を毎月2回(1日号・15日号)発行し、市内全世帯に配布(ポスティング)するほか、ホームページ及びフェイスブックページの管理運営を行います。	40,391	40,027
20	国際交流事業 政策推進課 P. 54	継続	姉妹都市であるリバモア市との交流事業の支援を行います。 ・短期留学生の受入(10月)と派遣(3月)(予定人数:各20名) ・訪問団の受入(10月)(予定人数:10名) ・本市の多文化共生推進に向けた基本的な考え方を示す「四街道市多文化共生指針(案)」を策定するため、審議会を開催します。	1,463	1,177
21	財政管理事業 財政課 P. 54	継続	予算編成、執行管理等の財政管理事務を行います。また、指定金融機関の行う市役所内派出所業務に対する手数料を支出します。 ・京葉銀行窓口派出所派出手数料 ・財務会計システム運用支援委託 ・財務会計システム改修委託 等	13,934	7,103
22	基金管理事業 財政課 P. 55	継続	財政調整基金への積立及び各種基金への利子積立を行います。	250,239	250,343

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
23	会計事務運営事業 会計課 P. 55	継続	課の事務的経費及び会計事務に係る経費です。 ・消耗品の購入 ・OCR(光学式文字読取装置)機器保守委託 ・金庫の購入	979	353
24	庁舎等維持管理事業 管財課 P. 56	継続	庁舎、第二庁舎及び四街道駅、物井駅の各自由通路における利用者の安全性及び快適性の維持のため、施設や設備の保守点検、維持管理及び修繕等の業務を行います。	115,732	123,795
25	財産管理事業 管財課 P. 57	継続	市有財産を適正に管理するため、財産台帳の適切な補正業務及び市有地の草刈等を行います。 また、市有物件や市の主催事業における事故等の損失又は賠償に備え、各種保険に加入します。	16,136	11,738
26	車両維持管理事業 管財課 P. 58	継続	共用車及び市有バスの運行に要する燃料費、修繕料等の支出及び公用車事故等の損失又は、賠償に備え、保険に加入します。 また、バスの運行依頼が重複した時に備え、バスの運行を民間の業者に委託します。	12,276	13,300
27	ファシリティマネジメント推進事業 管財課 P. 59	継続	公共施設の適正管理に向けた一元的マネジメントを推進します。また、施設運営におけるエネルギーコストの削減を推進します。	65	615
28	契約管理事業 契約課 P. 59	継続	建設工事、測量・コンサルタント業務、物品の売買、委託等に係る入札及び契約に関する事務を行います。	3,663	3,809
29	総合計画推進事業 政策推進課 P. 60	継続	四街道市総合計画後期基本計画に基づき、計画的なまちづくりを推進します。	347	1,552
30	広域行政事務推進事業 政策推進課 P. 60	継続	職員の統一採用試験・研修等の事務を共同処理する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対して負担金を支出します。	18,520	20,436
31	男女共同参画推進事業 政策推進課 P. 60	継続	四街道市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の形成に向け、啓発等諸事業を行うとともに、男女共同参画に係る市民意識調査を実施します。	2,182	329
32	まち・ひと・しごと創生推進事業 政策推進課 P. 61	継続	四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進します。 ・結婚新生活応援事業補助金 ・ふるさと回帰促進事業補助金	1,400	900
33	ふるさと応援推進事業 政策推進課 P. 61	継続	市へのふるさと寄附金を促進するため、寄附に対する返礼品の充実及び周知を図るとともに、市の魅力発信に資する取り組みを推進します。	6,430	6,446
34	交通計画推進事業 政策推進課 P. 61	継続	地域の実情に応じた地域公共交通について協議するため、地域公共交通会議を開催します。交通事業者と利便性向上に向けた協議を行うとともに、デマンド型乗合タクシーの実証運行を実施します。 ・地域公共交通実証運行事業補助金	977	839

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
35	市内循環バス運行事業 政策推進課 P. 62	継続	公共交通空白地域等の解消を図るため、バス事業者と運行協定を締結し、市内循環バス「ヨッピー」の運行に要する経費を補助します。	14,112	14,272
36	生活交通路線維持事業 政策推進課 P. 62	継続	バス事業者に対して、生活交通路線（吉岡線）の維持に必要な運行経費を補助します。	5,000	8,000
37	バス回転広場整備・管理事業 政策推進課 P. 62	継続	亀崎地区から物井駅までのバス運行に必要なバス回転広場を管理します。	242	242
38	シティセールス推進事業 政策推進課 P. 62	継続	本市が持つさまざまな魅力を積極的に市内外に発信することにより、市の認知度向上とイメージアップを図る活動を行います。 また、引き続きプレスリリース配信代行委託及び新聞記事等クリッピング業務委託も合わせて実施します。	1,513	4,576
39	イベント事業 政策推進課 P. 63	継続	NHKの公開番組等、まちのにぎわいを生むイベントを開催するための文化センター使用料、備品借上料等です。	1,268	1,494
40	市民協働推進事業 政策推進課 P. 63	継続	みんなで地域づくり指針に示す地域づくり活動への市民、市民団体、行政等の一層の参画を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催します。 また、地域コミュニティ活動の充実・強化を図ることで、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与するため、コミュニティ活動に必要な事業等に対する助成を受け、事業を実施します。	1,217	1,210
41	みんなで地域づくりセンター運営事業 政策推進課 P. 64	継続	地域づくりに関する情報収集・発信、相談、コーディネートを通じ、市と市民団体（自治会、NPO、事業者団体等）が協働して地域課題を解決する取り組みをプロデュースする「みんなで地域づくりセンター」を運営します。	11,301	11,212
42	コラボ四街道事業 政策推進課 P. 64	継続	市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開を図ることで、公共的サービスの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりを推進します。	6,057	9,679
43	ドラマチック四街道推進事業 政策推進課 P. 64	継続	本市の暮らしや風景にスポットライトを当て、まちの魅力を発信することにより、市に対する誇りや愛着感の醸成を図る「ドラマチック四街道プロジェクト」を実施します。	2,464	2,494
44	市民参加推進事業 総務課 P. 64	継続	市民参加条例を適正に運用し、行政活動への市民参加をより一層推進するため、市民参加推進評価委員会を開催します。	290	289
45	電子自治体推進事業 情報推進課 P. 65	継続	総合行政ネットワーク(LGWAN)の適正な運営管理、ネットワーク強靱化に伴う千葉県セキュリティクラウドの共同利用を行います。 ・LGWAN回線料 ・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託 等	17,655	24,397
46	IT活用推進事業 情報推進課 P. 66	継続	ASPサービス等を活用した各種システムの運用管理を行います。 ・グループウェアASP使用料 ・運用システムホスティング使用料 等	12,647	12,611

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
47	イントラネット運営事業 情報推進課 P. 66	継続	庁内ネットワーク（イントラネット）を構成するクラウドコンピュータ等の運用管理を行います。 ・光ケーブル使用料 ・サーバクラウド使用料 等	74,610	81,457
48	住民情報業務運営事業 情報推進課 P. 66	継続	行政情報システムに係る保守管理及び住民情報データを利用した電算処理業務の支援を行います。また、 基幹系ネットワーク機器等の更新 を行います。 ・行政情報システム等運用支援業務委託 ・行政情報システム使用料 等	51,700	35,010
49	文化センター管理事業 管財課 P. 67	継続	文化センターの維持管理を指定管理者により行います。 また、機能維持のための不具合箇所の修繕を行うと共に 会館棟の空調機改修工事等 を実施します。	114,964	373,940
50	新技術・設計積算情報事業 契約課 P. 67	継続	適正かつ能率的な設計積算のために、最新の技術情報及び設計積算システム情報の提供を行います。	1,380	1,216
51	市民自治組織運営補助事業 自治振興課 P. 68	継続	地域住民の交流が深まり、うるおいと活力のある地域づくりが推進され、住民福祉の向上が図れるように市民自治組織を支援します。 ・市民自治組織助成金（86組織に年2回交付予定）等	40,816	40,517
52	地区連絡協議会事業 自治振興課 P. 68	継続	区・自治会相互の連絡、協調、親睦を図るために設置されている中学校地区連絡協議会の活動を支援します。	51	51
53	行政連絡事業 自治振興課 P. 69	継続	区・自治会を通して行政連絡文書（回覧等）の配布を行うとともに、区・自治会からの要望事項等の連絡調整窓口となります。	2,612	2,641
54	コミュニティ施設維持管理事業 自治振興課 P. 69	継続	地域活動の拠点となる集会施設の整備、維持管理に補助金を交付するとともに、市民相互の交流を図るためのコミュニティ施設の維持管理を行います。	40,151	40,958
55	防犯対策事業 自治振興課 P. 70	継続	地域防犯活動の推進、防犯意識の向上に努めるとともに、安全で住み良い社会の実現に向け、防犯協会の支援、また防犯対策として設置している防犯カメラの維持管理を行うほか、防犯ボックスの運用を行います。	27,657	24,976
56	防犯灯維持管理事業 自治振興課 P. 71	継続	防犯灯及び道路照明灯の適正な維持管理に努めます。	47,573	46,212
57	地域災害対策事業 危機管理室 P. 71	継続	災害への備えとして、防災訓練の実施、防災行政無線機器の維持管理、防災用資器材及び災害時備蓄品の購入等を行います。 また、防災行政無線（固定系）を1基増設します。	38,617	39,205
58	自主防災組織育成事業 危機管理室 P. 73	継続	自主防災組織等の設立促進と育成のため、防災用資器材購入に係る経費および防災士育成養成講座受講に係る経費に対し補助金を交付します。 また、自主防災組織が自主的に行う防災訓練を支援するため、実施についての指導や訓練用消耗品の購入に対する補助金を交付します。	1,436	2,483

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
59	国民保護計画推進事業 危機管理室 P. 73	継続	武力攻撃事態等が発生した場合において、市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限にとどめるため、千葉県及び関係機関との連携を図ります。	1,612	1,597
60	交通安全対策事業 自治振興課 P. 73	継続	市内の幼稚園、保育園(所)、小中学校、高等学校及び高齢者等、幅広い年齢層を対象に交通安全教室を実施し、交通安全に対する市民意識の高揚を図り、交通事故のない安全なまちの実現を目指します。 また、春・秋の全国交通安全運動及び夏・冬の交通安全運動期間における街頭啓発活動を行います。	1,601	1,676
61	行政相談事業 総務課 P. 74	継続	行政全般に対する要望や意見等を聴くため、行政相談委員法に基づき相談窓口を設置します。毎月第1・第3水曜日に福祉センターにおいて定例相談を実施するほか、巡回相談等も行います。	108	108
62	平和関連事業 総務課 P. 74	継続	核兵器廃絶平和都市宣言自治体として、日本非核宣言自治体協議会等への継続加入やモニュメントの動産保険の加入、記念碑等の維持管理を行います。	209	209
63	市税収入返還金 収税課 P. 74	継続	個人又は法人からの申告等により、課税の更正等に伴う還付が発生した場合に市税過誤納還付金を支出します。	44,000	40,000
64	税務相談事業 課税課 P. 75	継続	税理士による税務相談の運営を行います。 ・8月、2月、3月を除く年9回、福祉センターで実施します。	90	90
65	諸証明等発行事業 課税課 P. 75	継続	所得等証明書、納税証明書、評価・公課証明書等諸証明の発行を行います。 また、臨時運行許可申請に対し、審査及び許可を行います。	2,723	2,806
66	固定資産評価審査委員会運営事業 収税課 P. 76	継続	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に応じて開催する固定資産評価審査委員会について、適正かつ円滑な運営を行います。	95	95
67	軽自動車税等賦課事業 課税課 P. 76	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、軽自動車税・市たばこ税の賦課事務を行います。	8,102	7,717
68	住民税賦課事業 課税課 P. 77	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、市県民税の賦課事務を行います。	59,534	55,821
69	固定資産税賦課事業 課税課 P. 78	継続	地方税法、四街道市税条例等に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課事務を行います。	73,853	85,235
70	市税徴収事業 収税課 P. 79	継続	市税を適正に徴収するための事務経費を支出します。 ・市税収納員による滞納の早期収納 ・行政情報システム活用による適正かつ効率的な徴収事務	27,425	23,754

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
71	債権回収事業 収税課 P. 80	継続	移管を受けた滞納者（国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料及び市税の滞納者）に対して債権の差押、不動産公売等、換価を中心とした滞納処分を行います。	2,608	1,598
72	戸籍記録整備事業 窓口サービス課 P. 81	継続	戸籍法に基づき、親族的な身分関係を登録し、公証する事務を行います。各種戸籍届書の審査・受理・送付、戸籍の記載・編製・整備を行い、適正な記録をします。	12,616	11,225
73	窓口証明交付事業 窓口サービス課 P. 82	継続	戸籍法、住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく市民等の居住・身分関係を公証する事務並びに番号法に基づく通知カード・個人番号カードの交付に関する事務を行います。また、フロアサービス・総合窓口受付業務の委託並びに住民票等のコンビニ交付サービスの運営により、市民サービスの向上を図ります。	90,775	79,584
74	窓口案内事業 窓口サービス課 P. 83	継続	来庁者へのご案内等の事務を行う総合案内業務を委託し、市民サービスの向上を図ります。	3,482	3,753
75	市民サービスセンター運営事業 窓口サービス課 P. 84	継続	市役所の窓口に来られない市民へのサービスの向上を図ります。 ・四街道駅市民サービスセンターでの住民票等の交付 ・鷹の台市民サービスコーナーでの住民票等の交付	6,263	6,301
76	住居表示事業 自治振興課 P. 84	継続	市街化区域において住居表示を実施します。 住居表示整備後の設備の維持管理及び住居表示事務の適切な運用を図ります。	3,396	1,049
77	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会事務局 P. 85	継続	事務局の所管事務に係る一般事務費です。 ・選挙管理委員会開催経費（年4回定時登録及び随時開催） ・各種連絡協議会及び研修への参加	5,166	5,024
78	選挙啓発事業 選挙管理委員会事務局 P. 86	継続	各種選挙への啓発活動を行います。 ・街頭啓発 ・明るい選挙啓発ポスター・標語の募集及び審査 ・各種連絡協議会及び研修への参加	340	346
79	県知事選挙執行管理事業 選挙管理委員会事務局 P. 86	新規	任期満了（令和3年4月4日）に伴う千葉県知事選挙の管理執行を行います。 ・期日前投票所及びポスター掲示場の設置 ・投票入場券の印刷、発送 ・投票率の向上に向けた啓発活動の実施等	34,570	0
80	統計事務事業 情報推進課 P. 88	継続	統計調査に係る一般事務費です。 ・統計調査システム保守点検委託 等 ・千葉県統計協会負担金 等	171	2,034
81	各種統計調査事業 情報推進課 P. 89	継続	国や県から委託された統計調査を実施します。 ・工業統計調査、学校基本調査、千葉県毎月常住人口調査及び千葉県年齢別・町丁字別人口調査 等	344	4,130
82	国勢調査事業 情報推進課 P. 89	新規	国から委託された国勢調査を実施します。国内の人口、世帯、就業の実態などを地域別に明らかにするために、国内に居住するすべての人と世帯を対象として5年に一度実施される国の最も重要な統計調査です。	36,043	0

(総務費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
83	監査事務運営事業 監査委員事務局 P. 90	継続	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等について、公正で合理的かつ効率的な行政運営確保のため、監査委員による定期監査、決算審査、財政健全化法に係る各指標の審査等を行います。	2,898	2,902

3 款 民生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
84	福祉施策推進事業 社会福祉課 P. 92	継続	市の保健福祉施策や計画策定等に係る審議を行うため、保健福祉審議会等を開催します。	840	304
85	保養センター管理運営事業 社会福祉課 P. 92	継続	指定管理者に指定した四街道市地域振興財団に施設の管理運営を委託します。	12,814	12,730
86	福祉施設苦情相談員設置事業 社会福祉課 P. 93	継続	市が設置運営する福祉施設（保育所2箇所、くれよん）利用者の苦情等を適切に対応するための第三者機関による苦情相談を行います。	62	62
87	民生委員事業 社会福祉課 P. 93	継続	民生委員法に基づき、職務を遂行する民生委員児童委員協議会に対し、その組織及び活動を支援します。 ・民生委員児童委員（定数138人）	6,843	7,725
88	更生保護事業 社会福祉課 P. 93	継続	保護司法に基づき、職務を遂行する保護司に関する活動及び更生保護を目的とする更生保護女性会活動に関する支援をします。 ・保護司 8人 ・社会を明るくする運動の実施	712	680
89	人権擁護事業 社会福祉課 P. 94	継続	人権擁護委員法に基づき職務を遂行する人権擁護委員に関する活動支援及び人権啓発活動を実施します。 ・人権擁護委員 6人	586	571
90	社会福祉協議会支援事業 社会福祉課 P. 94	継続	地域福祉の充実を図り、共助による地域社会を構築するため、社会福祉協議会の人件費、事業費について補助を行います。 地域福祉活動の活性化を図るため、地区社会福祉協議会の活動拠点及び活動事業に対して補助を行います。	88,689	94,355
91	災害弔慰金等事務事業 社会福祉課 P. 94	継続	千葉県市町村総合事務組合で共同処理をしている、自然災害により被害を受けた住民に対する災害弔慰金の支給、災害障害見舞金の支給及び災害援護資金の貸付け事務に要する市町村負担金を同組合に支出します。	238	235
92	社会福祉法人指導監査事業 社会福祉課 P. 94	継続	社会福祉法人に対して社会福祉法第56条第1項に規定する検査を実施します。	630	630
93	地域福祉計画策定事業 社会福祉課 P. 95	新規	社会福祉法に基づき、地域における福祉の推進に関する事項について定める第3次四街道市地域福祉計画を策定します。	5,115	0

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
94	国民年金事務事業 国保年金課 P. 95	継続	法定受託事務として各種申請や年金裁定請求書等の受付業務を行い、日本年金機構への進達業務を行います。また、円滑な窓口サービスを実施するため窓口業務を一部委託します。	11,077	9,581
95	国民健康保険特別会計繰出金 国保年金課 P. 96	継続	国民健康保険事業を運営する上で必要な経費を特別会計へ繰出します。 ・法定繰出（保険基金安定繰出、職員給与費等繰出、国保財政安定化支援繰出、出産育児一時金等繰出）	498,850	479,354
96	地域福祉施設管理運営事業 社会福祉課 P. 96	継続	地域福祉の充実を図るため、福祉団体等に活動場所を提供します。	17	17
97	総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 97	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。また、総合福祉センターの空調機の改修工事（元～2年度継続事業）を行います。	31,166	25,661
98	南部総合福祉センター管理運営事業 社会福祉課 P. 97	継続	指定管理者に指定した四街道市社会福祉協議会に施設の管理運営を委託します。	39,033	43,124
99	経済支援事業 障害者支援課 P. 98	継続	障害のある人に対し、障害者手当、医療費の助成金等を支給することにより、障害のある人の経済的負担を軽減します。 ・特別障害者手当等給付 ・重度心身障害者医療費の助成 等	205,636	206,883
100	障害者自立支援給付事業 障害者支援課 P. 99	継続	障害者総合支援法による障害福祉サービスを利用するための支給決定、負担額の決定に基づき、福祉サービスの適正な支給を行います。 ・障害者自立支援給付費（自立支援医療費、介護給付費等支給費、障害者補装具費、障害児通所等給付費）の支給	1,967,873	1,912,522
101	地域生活支援事業 障害者支援課 P. 99	継続	障害者総合支援法の地域生活支援事業に基づき、市が独自に展開する事業で、日常生活用具の給付、移動支援、日中一時支援事業等を行います。	83,119	102,080
102	在宅生活支援事業 障害者支援課 P. 100	継続	障害のある人に様々なサービスを提供し、在宅生活を継続するための利便性及び在宅生活の維持向上を図ります。 ・障害者施設等通所交通費助成 ・福祉タクシー券の交付、重度身体障害者住宅改善費助成 等	15,203	19,741
103	障害者相談支援事業 障害者支援課 P. 100	継続	障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定を行うほか、障害のある人やその家族の相談等を行います。	6,742	5,916
104	精神保健普及啓発事業 障害者支援課 P. 101	継続	精神保健福祉の普及啓発を図るための市民を対象とした講演会の開催や、精神科医師による「心の健康相談」を行います。 ・精神保健福祉普及啓発講演会 1回 ・心の健康相談 2回	123	122
105	障害福祉推進事業 障害者支援課 P. 101	継続	障害者自立支援協議会の運営、障害者優先調達の推進、グループホーム等の運営費や家賃助成を行うほか、障害者相談支援事業の委託等地域の障害福祉の向上を図ります。福祉作業所については、指定管理による運営に加え、第二福祉作業所の改修工事を実施します。	156,515	117,087

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
106	意思疎通支援事業 障害者支援課 P. 103	継続	障害者総合支援法に基づき、聴覚等に障害のある人と障害のない人との意思疎通を支援するため、手話通訳者の設置及び派遣、要約筆記者の派遣を行います。	5,963	5,416
107	児童デイサービスセンター施設管理事業 くれよん P. 104	継続	児童デイサービスセンターの建物の管理業務を行います。 ・施設、設備用消耗品の購入 ・カーテンクリーニング	65	65
108	児童発達支援事業 くれよん P. 104	継続	心身の発達に支援を必要とする児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行うとともに、保護者への指導及び助言を行います。	14,768	13,605
109	シニアクラブ支援事業 社会福祉課 P. 105	継続	高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、社会奉仕活動を実施、推進するシニアクラブ連合会及び単位シニアクラブに対して、老人福祉法に基づき支援します。 ・単位クラブ数 50クラブ(予定)	4,553	4,776
110	シルバー人材センター支援事業 社会福祉課 P. 106	継続	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、高齢者の臨時的・短期的就業機会の確保・提供を行っているシルバー人材センターに対し、その活動を支援します。	13,200	13,200
111	長寿者褒賞事業 社会福祉課 P. 106	継続	長寿者の社会貢献に感謝の意を表し、100歳の誕生日を迎えた方にお祝い状と記念品を贈呈します。	308	1,112
112	シニア憩いの里運営支援事業 社会福祉課 P. 106	継続	高齢者の生きがいがづくり促進のため、地域住民等が自主的に運営し、高齢者等が自由に集い交流できることを目的とした施設に対し、運営に要する経費の一部について補助金を支出します。	1,440	1,080
113	老人保護措置事業 高齢者支援課 P. 107	継続	65歳以上で環境上の理由及び経済的理由等から居宅において生活することが困難な方を養護老人ホーム等に入所措置します。	32,675	29,768
114	高齢者在宅生活支援事業 高齢者支援課 P. 107	継続	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていくために利用できる介護保険以外の在宅福祉サービスを提供します。	33,154	37,880
115	後期高齢者医療制度負担金 国保年金課 P. 108	継続	千葉県後期高齢者医療広域連合に対して、療養の給付に係る市の定率負担分(1/12)と市の人口規模に応じた負担金を支出します。 ・医療給付費負担金 ・千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金	805,057	762,035
116	後期高齢者医療特別会計繰出金 国保年金課 P. 108	継続	後期高齢者医療制度に係る職員給与費、事務費及び保険基盤安定負担金を特別会計に繰出します。	222,891	190,910
117	介護保険特別会計繰出金 高齢者支援課 P. 108	継続	介護給付費等の市負担分(12.5%)及び包括的支援等事業の市負担分(19.25%)並びに一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用を特別会計に繰出します。	1,030,181	944,354

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
118	介護保険事業 高齢者支援課 P. 109	継続	四街道市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画第8期計画の策定委託と、介護職員初任者研修及び介護福祉士実務者研修の受講者に対し研修費の補助を行います。	5,411	1,500
119	子ども医療対策事業 子育て支援課 P. 109	継続	子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校3年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成します。	436,462	424,230
120	家庭児童相談事業 子育て支援課 P. 110	継続	家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じ、問題解決のための支援を行います。	8,553	7,729
121	児童虐待防止・DV被害者支援事業 子育て支援課 P. 111	継続	要保護児童対策地域協議会を運営し、児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児への適切な対応並びにDV被害者の安全を確保するための支援を行います。	1,157	2,097
122	養育医療給付事業 子育て支援課 P. 111	継続	母子保健法に基づき、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付します。	7,483	7,543
123	子ども・子育て施策推進事業 子育て支援課 P. 111	継続	子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議を開催します。また、四街道市みんなが笑顔のまち子ども条例の周知啓発を行います。	536	684
124	ファミリー・サポート・センター運営事業 保育課 P. 112	継続	育児の援助を行いたい者(提供会員・両方会員)と、受けたい者(依頼会員・両方会員)からなる「ファミリー・サポート・センター」にアドバイザーを配置し、地域における育児に関する相互援助活動を支援します。	5,333	5,295
125	私立幼稚園等運営補助事業 保育課 P. 113	継続	私立幼稚園、認定こども園に対する助成を行います。 ・特別支援教育運営費補助金 ・私立幼稚園預かり保育補助金(夏季休業期間) ・幼稚園型一時預かり事業補助金	4,372	9,574
126	幼児教育振興費補助事業 保育課 P. 113	継続	幼児教育の振興や教職員の資質向上を図る目的で、私立幼稚園等が合同で実施する事業に対して助成を行います。 ・幼児教育振興費補助金	720	720
127	病児・病後児保育事業 保育課 P. 114	継続	保護者の仕事の都合などにより家庭での保育が困難な病気や病気の回復期の子どもについて、市内の医療機関で一時的に保育を実施します。	16,062	13,378
128	子育てのための施設等利用給付事業 保育課 P. 114	新規	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園、特別支援学校幼稚部、認可外保育施設、預かり保育事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業を利用する認定を受けた3歳から5歳までの子ども等に対し、子育てのための施設等利用給付事業を実施します。	612,954	0
129	実費徴収に係る補足給付事業 保育課 P. 114	新規	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、子どものための教育・保育給付の対象外である幼稚園を利用する年収360万円未満相当の低所得者及び第3子以降等を対象に実費徴収に係る補足給付事業を実施します。	20,292	0

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
130	児童手当支給事業 子育て支援課 P.114	継続	子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、中学校3年生までの児童を養育する者に児童手当を支給します。 ・3歳未満と小学校修了前の第3子以降 月額 15,000円/人 ・上記以外 月額 10,000円/人 ・所得制限対象者（特例給付） 月額 5,000円/人	1,508,530	1,503,319
131	保育所入所等管理事業 保育課 P.115	継続	認可保育所等の入所決定、保育料の賦課徴収等に係る一般事務費です。	5,221	4,464
132	保育所運営委託事業 保育課 P.116	継続	子ども・子育て支援法による保育を行う費用のうち私立保育園に支払う委託料、認定こども園及び小規模保育事業所に支払う補助金です。 ・運営委託先 市内保育園14園、認定こども園1園、小規模保育事業所4園、ほか管外保育園	1,752,973	1,632,749
133	ひとり親家庭等支援事業 子育て支援課 P.116	継続	ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就労促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援を行います。	30,098	30,025
134	母子生活支援施設等入所保護事業 子育て支援課 P.117	継続	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子であって、その者の監護すべき児童の福祉に欠ける場合、その保護者及び児童を母子生活支援施設において保護します。また、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し助産施設において助産を行います。	5,016	5,014
135	児童扶養手当事業 子育て支援課 P.117	継続	離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給します。	259,133	323,915
136	児童遊園管理事業 子育て支援課 P.118	継続	児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行います。	836	778
137	児童センター運営委託事業 子育て支援課 P.118	継続	四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター2ヶ所の運営を行います。	26,426	26,615
138	プレーパーク運営事業 子育て支援課 P.118	継続	ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを運営します。 ・和良比どんぐりの森他	3,009	2,978
139	こどもルーム運営事業 保育課 P.119	継続	児童福祉法に基づき、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後における安全で健やかな居場所としてのこどもルームを設置し、四街道市社会福祉協議会に運営を委託します。 ・こどもルーム21ルーム	188,838	184,371
140	保育所管理運営事業 保育課 P.120	継続	市立保育所施設の維持管理等に係る必要経費です。 ・各保育所の機械警備、清掃業務、害虫駆除委託、中央保育所分園運営委託、中央保育所分園給食業務委託 等	36,110	37,896
141	私立保育園運営費等補助事業 保育課 P.121	継続	児童福祉の向上を図るため、私立保育園等に対して補助金を交付します。 ・延長保育、障害児保育、一時保育、子育て支援センター等の補助 ・保育士用の宿舎借り上げ費用の補助 ・3市連携による保育園の運営費を利用定員に応じて負担	256,890	277,487

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
142	保育所等緊急整備事業 保育課 P. 121	新規	待機児童対策として、新設の私立保育園等に対して、国庫補助金を活用した補助を行います。	120,000	0
143	中央保育所施設維持管理事業 中央保育所 P. 122	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費 等	7,359	7,847
144	中央保育所保育運営事業 中央保育所 P. 122	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援センター事業及び一時保育事業（離乳食完了期の満1歳～5歳児、13名）を行います。 ・嘱託医報償及び保育士報酬 等	22,654	46,087
145	中央保育所給食運営事業 中央保育所 P. 123	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費 等	16,777	16,660
146	分園施設維持管理事業 中央保育所 P. 124	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費 等	462	704
147	分園保育運営事業 中央保育所 P. 124	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員29名）の保育事業を行います。 ・嘱託医報償費 等	407	406
148	分園給食運営事業 中央保育所 P. 124	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費 等	2,402	2,498
149	千代田保育所施設維持管理事業 千代田保育所 P. 125	継続	保育における施設管理及び環境整備を行います。 ・光熱水費 等	5,703	5,722
150	千代田保育所保育運営事業 千代田保育所 P. 126	継続	児童福祉法による入所乳幼児（0歳児～5歳児、定員120名）の保育事業、子育て支援事業（子育てひろば）を行います。 ・嘱託医報償費及び保育士報酬 等	18,665	28,734
151	千代田保育所給食運営事業 千代田保育所 P. 126	継続	給食室を衛生的に管理し、安全かつ栄養バランスのとれた昼食や補食の提供を行います。 ・賄材料費 等	15,937	14,993
152	生活保護給付事務事業 社会福祉課 P. 127	継続	生活保護申請者及び受給者に対する各種調査の実施、保護費支給の適正化など、生活保護法に基づく事業を実施する費用です。また、生活保護受給者への健康管理支援のため、レセプト等データの収集、分析を行います。	17,722	18,156
153	行旅死亡人等墓埋葬事業 社会福祉課 P. 128	継続	行旅病人及行旅死亡人取扱法・墓地、埋葬等に関する法律に基づき、対象となる者の救護や必要な措置を行います。	876	864

(民生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
154	生活困窮者自立支援事業 社会福祉課 P. 129	継続	生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の事業を行い、生活困窮者が困窮状態から早期の脱却することを支援します。	26,952	27,268
155	生活保護給付事業 社会福祉課 P. 129	継続	生活保護法に基づき、最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を図るため、生活困窮者に対し、必要な保護を行います。	1,233,553	1,188,486

4款 衛生費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
156	保健活動地域連携事業 健康増進課 P. 130	継続	市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上を図る事業を行う団体に対し負担金を支出します。 ・印旛郡市保健指導者研究会負担金 ・千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	52	49
157	保健医療体制整備事業 健康増進課 P. 130	継続	市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、補助金の交付・負担金の支出を行います。 ・千葉県予防接種事故救済措置事務負担金 ・印旛市郡医師会補助事業負担金 ・骨髄移植ドナー支援事業助成金 等	1,806	1,874
158	健康データ管理事業 健康増進課 P. 131	継続	検診・予防接種等保健事業の対象者や受診者のデータを経年管理し、効率的な事業運営を行うとともに、結果データを分析・活用し、市民の健康増進を図ります。	4,516	5,512
159	健康増進人事管理事業 健康増進課 P. 131	新規	健康増進課事業（休日夜間急病診療所事業を除く）の会計年度任用職員に係る報酬、職員手当、共済費等を計上します。	19,971	0
160	検診事業 健康増進課 P. 132	継続	市民の健康保持・増進を目的に、各種がん検診等を行い、疾病の早期発見・予防に努めます。 ・胃がん・大腸がん・肺がん・乳がん・子宮頸がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診、成人歯科健診 等	117,367	118,926
161	予防接種事業 健康増進課 P. 132	継続	予防接種法に基づく定期接種と任意接種費用の一部助成を行い、感染症流行の予防に努めます。10月からロタウイルスワクチンの定期接種を開始します。 ・定期：ヒブ、肺炎球菌(小児・高齢者)、B型肝炎、四種混合、BCG、日本脳炎、二種混合、麻しん風しん混合、水痘、ロタ、高齢者インフルエンザ 等 ・任意：骨髄移植等特別な理由による再接種、成人風しんワクチン	283,641	239,567
162	保健推進員事業 健康増進課 P. 133	継続	健康づくりに意欲がある市民として自治会から推薦され委嘱した38名(定数40名)の保健推進員に、地域の身近な相談役、行政とのパイプ役として活動してもらうことにより、健康づくりの実践活動を広めます。	1,378	2,082
163	健康よっかいどう 21プラン推進事業 健康増進課 P. 133	継続	子どもから高齢者まで、みんなが健康でいきいきと暮らせるまちを目指し、「第2次健康よっかいどう21プラン」推進に資する各種事業の実施及び進行管理を行います。市民が気軽に参加できる、健康ポイント事業や商業施設と連携した食育イベント、親子で参加する健康教室等を実施します。	447	355
164	成人保健事業 健康増進課 P. 134	継続	市民の健康の保持増進、疾病予防を目的に、健康増進法、自殺対策基本法に基づき、健康相談・健康教育・自殺対策事業等を実施します。	366	755

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
165	母子保健事業 健康増進課 P. 134	継続	妊産婦、乳幼児を対象とした相談・健診・各種教室の開催や家庭訪問により、子育て家庭の健康の保持増進と妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行います。出産直後からの親子支援の充実に目的に、産後ケア事業等を実施します。	82,774	90,920
166	ことばの相談事業 健康増進課 P. 135	継続	ことばの発達を含め、こどもの育ちについて心配を抱える幼児とその保護者に対して、相談や支援を行います。	522	523
167	保健センター管理運営事業 健康増進課 P. 135	継続	施設の機能を良好に維持するため、保守・点検・修繕を実施します。	19,707	18,863
168	休日夜間急病診療所事業 健康増進課 P. 136	継続	市医師会等の協力により、日曜、祝日及び年末年始の夜間に市保健センター内に休日夜間急病診療所を開設し、急病患者の応急診療を行います。	7,644	7,625
169	環境政策推進事業 環境政策課 P. 137	継続	環境保全、公害対策、環境施設（ごみ処理施設を除く）等環境施策に関する重要検討事項等に係る審議を行うため、環境審議会を開催します。（年2回開催予定）	239	239
170	畜犬事業 環境政策課 P. 138	継続	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を促進するため、各種施策を行います。 ・飼犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付 ・集合狂犬病予防注射の実施	727	657
171	環境衛生推進事業 環境政策課 P. 138	継続	市民が快適に生活できる清潔できれいなまちづくりを目指すため、各種施策を行います。 ・四街道駅前公衆トイレ管理運営に関する事務 ・環境美化表彰等、環境美化施策に関する事務 ・公共施設に発生した衛生害虫駆除に関する事務	4,686	5,278
172	葬祭組合事業 環境政策課 P. 139	継続	佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合が設置している「さくら斎場」に係る管理運営費負担金を支出します。	74,505	74,801
173	飲用水衛生対策事業 環境政策課 P. 139	継続	水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき各水道施設の適正管理を推進するため、立入検査及び指導等を行います。	11	10
174	合併処理浄化槽普及促進事業 環境政策課 P. 139	継続	生活排水による公共用水域の水質汚濁防止のため、し尿と雑排水を合わせて処理する高度処理型合併処理浄化槽の設置者に対し、補助金を交付します。	4,620	4,629
175	自然環境対策事業 環境政策課 P. 139	継続	印旛沼流域等の水環境対策のため、市民参加による清掃活動を実施します。また、ホタル自生地保護のため、ホタル自生地の土地の借上げをします。	97	102
176	市営霊園管理運営事業 環境政策課 P. 140	継続	霊園の維持管理（指定管理事務を含む）、霊園使用料及び管理料の徴収並びに墓地の返還に伴う使用料及び管理料の還付に関する経費を支出します。	21,933	24,594

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
177	環境保全対策事業 環境政策課 P. 141	継続	放射線測定器の点検・校正を行い、測定が行える体制を整備します。 また、省エネルギー設備等の設置者に対し補助金を交付します。	5,671	4,628
178	環境行政推進事業 環境政策課 P. 141	継続	係（公害対策費）の運営に係る事務的経費です。	1,987	1,536
179	公害防止対策事業 環境政策課 P. 142	継続	測定機器の精度を維持し、近隣騒音などが生活環境に及ぼす影響について、 現況の把握に努めます。 騒音規制法第18条に基づき、自動車騒音の状況の常時監視を実施します。	651	694
180	公害調査測定事業 環境政策課 P. 142	継続	河川水質調査による水質汚濁状況、地下水水質調査による地下水汚染状況、 ダイオキシン類濃度測定による大気中のダイオキシン類などの現状把握に努めます。	5,886	5,786
181	地下水汚染防止対策事業 環境政策課 P. 142	継続	現在汚染が確認されている地区の地下水汚染防止対策として、汚染機構解明 調査や汚染除去対策等を行います。	23,096	24,354
182	廃棄物対策事業 廃棄物対策課 P. 143	継続	ごみ処理施策に関する諮問事項を審議するごみ処理対策委員会の経費を支出 します。 また、全国都市清掃会議及び千葉県環境衛生促進協議会の主催する各種研修 会への参加、不法投棄対策として看板の作製・設置を行います。	423	358
183	ごみ減量化・リサイクル推進事業 廃棄物対策課 P. 144	継続	ごみの減量、リサイクルを推進するため、買い物袋持参運動や産業まつりに おける啓発事業等を行うとともに、家庭系ごみ処理手数料制度導入に伴う経費 を支出します。 また、再資源化物集団回収事業実施団体等に対して補助金を交付します。	60,444	16,891
184	クリーンセンター管理 運営事業 クリーンセンター P. 146	継続	ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の適正な維持管理と周辺環境への影響防 止のため、施設の運転管理及び保守点検整備を行います。	664,402	640,530
185	廃棄物収集運搬処理処 分事業 クリーンセンター P. 147	継続	市内から発生するごみを、可燃ごみ、不燃ごみ、プラスチック・ビニール 類、資源物、有害ごみ等に区分して収集・運搬するとともに、リサイクルに配 慮した適正な処理・処分を行います。	570,288	555,544
186	不法投棄廃棄物処分事 業 クリーンセンター P. 148	継続	不法に投棄された廃棄物を撤去するとともに、撤去した各種廃棄物は、市が 直接処理または廃棄物処理専門業者等に委託して処理・処分を行い、生活環境 の保全に努めます。	2,834	2,822
187	ゴミゼロ運動事業 クリーンセンター P. 148	継続	自然環境と街の美観の保持を目的とし、散乱する空き缶等の市内一斉清掃を 多数の市民参加を得て、年1回実施し、ごみの散乱防止を図ります。（5月下 旬に実施予定）	829	814
188	次期ごみ処理施設整備 事業 廃棄物対策課 P. 149	継続	次期ごみ処理施設の整備を行います。また、次期ごみ処理施設等用地の適正 管理に努めます。 ・整備運営事業発注支援業務委託 等	87,820	16,966

(衛生費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
189	ごみ処理施設周辺対策事業 廃棄物対策課 P. 150	継続	次期ごみ処理施設等用地周辺地域からの要望に応えるとともに、クリーンセンター周辺地域との協議を行います。 ・吉岡4号線用地購入費等	12,308	60,601
190	印旛衛生施設管理組合事業 廃棄物対策課 P. 150	継続	し尿及び浄化槽汚泥処理のため、5市町(佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町)で構成している印旛衛生施設管理組合の運営費負担金を支出します。	50,116	49,308
191	地区清掃収集処理事業 クリーンセンター P. 150	継続	自然環境と街の美観の保持を図るため、地区住民が行う清掃活動の際に発生したごみの処分を行います。	648	648
192	印旛広域水道用水供給事業 政策推進課 P. 151	継続	印旛都市広域市町村圏事務組合が実施する印旛広域水道用水供給事業に参画し、水源開発等に要する経費に対して出資金及び負担金を支出します。	7,943	34,545

5 款 農林水産業費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
193	農業委員会運営事業 農業委員会事務局 P. 152	継続	農業委員会総会及び調査会を開催し、農地法に係る議案の審議を行います。また、耕作放棄地対策や利用集積の推進等、農地利用の最適化に関する活動を行います。その他、農業者年金業務、相続税の納税猶予等に対するの現地調査、証明書の交付等を行います。	14,702	13,706
194	地域農業振興特別融資制度推進事業 産業振興課 P. 153	継続	農業生産者への支援策として、施設整備等の拡充等による農業経営の改善を目的に借り入れた資金への利子補給を行います。	2	5
195	農産物生産等支援育成事業 産業振興課 P. 153	継続	農業生産者及び団体等への支援策として、補助金交付や関係団体への負担金支出などを行います。	9,608	11,150
196	市民農園事業 産業振興課 P. 154	継続	野菜などの栽培を通じて自然にふれあうとともに、レクリエーションの場として、また、農業への理解を深めるために市民農園の貸し出しを行います。	2,601	2,581
197	水田農業振興事業 産業振興課 P. 155	継続	稲作経営の安定化のため、土地改良事業や米の転作事業に対して支援を行います。 また、国の事業である経営所得安定対策等事業を円滑に実施するため、耕作台帳システムの維持管理に対する支援を行います。	3,764	4,221
198	農業活性化事業 産業振興課 P. 155	継続	担い手への農地集積と集約化を推進するため、一定の要件を満たした際に、地域又は個人に対して協力金等を支払います。また、新規就農者の生活基盤の安定化のため、資金や補助金を交付します。	9,356	4,500
199	畜産支援事業 産業振興課 P. 155	継続	家畜伝染病を未然に防止するために、畜舎消毒用医薬品の配布や家畜伝染病予防事業補助金を交付します。また、畜産業の振興を図るため、畜産共進会、サイレージ品評会の参加支援を行います。	736	770

(農林水産業費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
200	農業経営基盤強化促進事業 産業振興課 P.156	継続	農業者が作成した農業経営改善計画等を審査し、認定農業者等の認定業務を行う農業経営基盤強化促進協議会を運営します。	222	243
201	農道整備事業 産業振興課 P.156	継続	農業環境の整備と向上を図るため、農道の舗装工事や、破損箇所への補修及び砕石の配布を行います。	10,395	5,895
202	農地保全管理事業 産業振興課 P.156	継続	農地・農業用水等の保全管理と農村環境の向上及び営農活動を支援するために農業団体に交付金を交付します。	7,196	6,435
203	林業振興事業 産業振興課 P.157	継続	森林整備や保全に係る事業を支援するため、関係団体に対して補助金を交付します。また、森林整備事業等を円滑に推進するため、林地台帳の維持管理及び森林環境譲与税基金を用いた当該事業資金の管理等を行います。	7,482	2,694
204	森林ボランティア養成事業 産業振興課 P.157	継続	森林所有者及び専門員を講師として、森林整備の担い手となる森林ボランティアを養成するための講座を開催します。	142	741

6 款 商工費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
205	商工業振興促進事業 産業振興課 P.158	継続	大規模小売店舗立地法や中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化に関する質問事項等、商工業の振興に必要と認められる事項の審議・検討を行う商工開発促進審議会の運営を行います。	69	69
206	商工振興支援事業 産業振興課 P.158	継続	市内の商工業を振興するため、地域の総合的な経済団体である商工会及びその他団体の円滑な活動を支援するため補助を行います。 千葉市・市原市・四街道市の3市連携による合同企業説明会の開催、中学生向け企業紹介冊子の作成を行います。	10,350	10,008
207	産業まつり実施事業 産業振興課 P.158	継続	市内の農産物や商工業製品の紹介と、消費者との交流を図る「産業まつり」への助成を行います。 ・開催予定日 11月7日、8日 ・場所 四街道中央公園他	2,600	2,600
208	中小企業資金融資事業 産業振興課 P.159	継続	事業資金の融資を行うための預託金を金融機関へ預け入れ、中小企業への資金融資及び利子補給を行い、中小企業の育成を図ります。	50,303	50,403
209	中心市街地等活性化事業 産業振興課 P.159	継続	中心市街地の活性化に向け、空き店舗等に出店する事業者に対する支援として補助金を交付します。	5,010	5,186
210	観光支援事業 産業振興課 P.159	継続	吉岡「福星寺」のしだれ桜開花時の来訪者用仮設トイレの設置、和良比はだか祭り開催時の周辺住宅地の交通整理等を行います。また、千葉市・市原市・四街道市の3市連携による観光ガイドブック「千葉あそび」を作成します。	1,305	1,128

(商工費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
211	消費者保護事業 産業振興課 P.159	継続	消費生活上の被害を未然に防ぐ啓発活動を行うとともに、多様化する消費生活相談に対してアドバイス等を行うため、消費生活センターの運営を行います。	13,914	12,114
212	消費者教育推進事業 産業振興課 P.160	継続	消費生活に必要な情報や知識を提供するため、各方面の専門家等を講師に招いた講座の開催や、イベントの開催等を通して消費者への啓発を行います。	991	1,001

7 款 土木費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
213	建築行政事業 建築課 P.161	継続	安全な建築物で市民が生活できるよう建築基準法に基づき建築物等に対する指導を行い、住宅の品質確保の促進のため、住宅リフォーム補助金を交付し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。	1,162	2,662
214	建築防災行政事業 建築課 P.162	継続	災害に強いまちづくりの推進に向けて、木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修費補助金、危険コンクリートブロック塀等安全対策事業補助金を交付し、市政だより及びホームページの掲載により啓発を行います。 令和元年の台風15号からの一連の災害で被災した住宅等の修繕に係る経費について、補助金を支出します。	88,717	9,612
215	建築確認申請等事業 建築課 P.162	継続	建築基準法に基づいて確認申請の審査及び検査業務等を適正かつ迅速に行います。指定確認検査機関が行う建築確認審査及び検査等については、報告書により確認を行います。 ・建築行政共用データベースシステム使用料	214	212
216	市有建築物設計・工事監理事業 管財課 P.163	継続	工事等の適切な設計図書の作成及び良好な品質の確保等をするため工事の監理を行います。 ・研修視察負担金及び営繕積算システム使用料 等	988	1,000
217	道路管理事業 土木課 P.164	継続	道路を適正に管理していくため、道路用地の草刈り、道路境界の確定、路面の清掃及び管理に要する消耗品や原材料の購入等を行います。 また、道路に必要な用地の買収を行います。	56,441	64,225
218	四街道駅前広場管理事業 土木課 P.165	継続	四街道駅前広場の景観を維持するため、清掃、樹木の管理及び花壇の管理を行います。 また、噴水跡地を花壇として整備します。	4,522	5,409
219	物井駅前広場管理事業 土木課 P.165	継続	物井駅前広場の景観を維持するため、花壇の管理を行います。 また、東側において一部土地を借り上げ(635.76㎡)、送迎車のための自動車転回場を確保します。	1,904	1,892
220	街路樹管理事業 土木課 P.166	継続	良好な道路環境を保全するため、街路樹の剪定及び街路樹帯の除草を行います。 また、松並木通りの花壇の植栽及び管理を行います。	44,945	44,034
221	橋梁長寿命化対策事業 土木課 P.166	継続	橋梁の長寿命化を進めるため、修繕計画に基づき、池花橋他1橋の橋梁長寿命化対策工事を行います。	30,614	26,188

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
222	舗装修繕事業 土木課 P.166	継続	物井山梨1号線他77路線の舗装長寿命化修繕計画の策定を行います。 また、交通の安全性を確保するため、大日鹿放ヶ丘2号線他1路線の舗装修繕工事を行います。	74,708	71,944
223	道路維持事業 土木課 P.166	継続	市民からの様々な要望に対応するため、道路の小規模な維持補修等を行います。 また、次期ごみ処理施設関連の吉岡地区地元対策として、道路の小規模な維持補修等を行います。	50,000	45,000
224	排水溝整備事業 土木課 P.167	継続	道路排水を適切に流下させるため、栗山山梨線の排水溝整備工事及び栗山地先の排水ポンプ交換工事を行います。	42,514	10,042
225	排水溝維持管理事業 土木課 P.167	継続	道路排水機能を維持するため、排水溝の清掃及び排水ポンプの点検清掃(11箇所)を行います。 また、排水溝の蓋等の購入と排水ポンプの電気料の支出を行います。	14,082	9,512
226	道路法面等崩壊対策事業 土木課 P.167	新規	鹿渡24号線沿いの法面において、台風等による大雨の都度、土砂流出が発生し崩壊の危険があるため、測量調査を行います。	8,140	0
227	道路附属物等維持修繕事業 土木課 P.167	継続	道路附属物を適正に管理するため、市内各所の擁壁の点検を行います。	7,887	6,902
228	道路改良事業 土木課 P.168	継続	道路の安全かつ快適な通行を図るため、大日北12号線の道路改良工事を行います。	3,243	28,383
229	道路整備事務事業 市街地整備課 P.168	継続	道路整備事業の一般事務及び推進活動等を行います。 ・職員研修等に係る旅費 ・関東国道協会他4団体の負担金	116	124
230	道路新設事業 市街地整備課 P.168	継続	安全かつ快適な通行の確保による市民生活の向上を図るため、南波佐間3号線他1路線の道路新設改良を行います。 ・補償物件調査委託、用地測量委託、不動産鑑定評価業務委託	4,216	13,416
231	排水路維持管理事業 土木課 P.169	継続	排水機能を確保するため、第3排水路等の草刈りを行います。 また、調整池の機能維持のため、物井工業団地調整池他2調整池の草刈りを行います。	14,826	12,105
232	排水路整備事業 土木課 P.169	継続	一般排水路の機能を確保するため、山梨川戸排水路覆蓋工事及び破損箇所等の補修を行います。	11,400	2,000
233	市営駐車場維持管理事業 土木課 P.169	継続	市営駐車場3箇所及び市営自転車駐車場10箇所の管理を指定管理(指定期間:R1~R5年度)により実施します。併せて、運営に必要な機器の使用料及び土地の借上料を支出します。	70,700	72,017

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
234	放置自転車対策事業 土木課 P. 169	継続	駅周辺の放置禁止区域を重点に放置自転車をなくすための指導、警告等の業務を行います。 また、撤去対象となった自転車の移動、保管、返還及び処分を行います。	11,353	11,265
235	交通安全施設保守・整備事業 土木課 P. 170	継続	道路利用者の安全確保のため、交通安全施設の新設や改良及び既存施設の不良箇所の更新等を行います。 また、山梨南波佐間線の通学路安全対策及び次期ごみ処理施設関連の吉岡地区地元対策として交通安全施設の整備を行います。	21,945	13,506
236	治水事務事業 土木課 P. 170	継続	治水、災害復旧等の防災面での促進を図るため、全国治水砂防協会千葉県支部へ負担金を支出します。	25	25
237	河川事務事業 土木課 P. 170	継続	河川事業に係る一般事務です。 ・千葉県河川協会ほか2団体への負担金	67	67
238	手繰川維持管理事業 土木課 P. 170	継続	準用河川上手繰川の流下能力維持のため、河川法面等の草刈りを行います。	3,997	3,960
239	都市計画事務事業 都市計画課 P. 171	継続	都市計画審議会運営等、都市計画に係る事務に必要な経費です。 ・都市計画審議会、開催予定年1回 ・千葉県都市協会の負担金	160	236
240	都市整備事務事業 市街地整備課 P. 172	継続	土地区画整理事業に関する専門的な知識の習得や技術的な能力の向上を図るため、加入する専門機関より必要な情報収集等を行います。 ・街づくり区画整理協会負担金 ・千葉県市街地整備推進協議会負担金 ・研修負担金	283	37
241	鹿渡南部特定土地区画 整理事業関連事業 市街地整備課 P. 173	継続	区域内の道路事業用地（都市計画道路用地又は代替え用地）の適正管理に当たるため防草シートの敷設工事を行います。 ・区域内道路用地（都市計画道路又は代替え用地）防草シート敷設工事	8,470	1,498
242	街路推進事業 市街地整備課 P. 173	継続	都市計画道路事業の推進活動を行います。 ・千葉県街路事業推進協議会負担金	10	10
243	用地管理事務事業 市街地整備課 P. 174	継続	都市計画道路用地及び代替え用地約20,808㎡の草刈り及び樹木の害虫駆除を年2回行います。	2,224	1,500
244	3.3.1号山梨臼井 線整備事業 市街地整備課 P. 174	継続	みそら団地から成台中土地区画整理事業地までの都市計画道路の整備を行います。 ・橋梁上部工築造工事（H30～R2年度継続事業）及び道路新設改良工事	526,160	651,199
245	3.4.7号南波佐間 内黒田線整備事業 市街地整備課 P. 174	継続	鹿渡南部特定土地区画整理事業地から県道までの都市計画道路の整備を行います。 ・用地購入 ・街路用地維持工事	10,709	1,464

(土木費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
246	下水道事業会計出資金等事業 財政課 P. 175	継続	一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理に係る施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出します。	416,461	372,893
247	公園緑地事務事業 都市計画課 P. 175	継続	公園緑地に係る一般事務費です。 ・公用車の燃料費、車検整備費用 ・日本公園緑地協会他1団体の負担金	239	248
248	都市公園・緑地維持管理事業 都市計画課 P. 176	継続	都市公園や都市緑地の都市公園指定管理料及び都市公園維持補修工事等に係る経費です。 ・都市公園指定管理料 ・都市公園園灯LED化工事	275,285	190,574
249	緑化推進事業 都市計画課 P. 177	継続	市民の森及びたろやまの郷の維持管理に係る経費です。 ・市民の森・栗山みどりの保全事業土地借上料 ・栗山みどりの保全事業活動負担金	2,083	2,195
250	開発行為許可申請事務事業 都市計画課 P. 178	継続	都市計画法に基づく開発行為等の申請に係る審査・進達及び国土利用計画法に基づく届出に係る進達、公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に係る調査・回答に伴う一般事務費です。	81	101
251	市営住宅入居者管理事業 建築課 P. 178	継続	市営住宅管理に係る一般事務費です。 ・消耗品の購入 ・システム使用料 ・研修視察旅費	2,849	80
252	市営住宅施設管理事業 建築課 P. 179	継続	市営住宅の入居者が良好な生活ができるよう市営住宅の施設、設備の維持保全を行います。 ・市営住宅維持管理工事 ・施設・設備等修繕	16,441	15,788
253	三世同居・近居支援事業 建築課 P. 180	継続	子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせることを目的とし、四街道市三世同居・近居住宅支援事業補助金を交付します。 ・三世同居・近居住宅支援事業補助金	5,000	8,000

8 款 消防費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
254	消防研修厚生事業 消防本部総務課 P. 180	継続	職員研修の実施により、知識・技術の習得を図ります。 ・消防大学校(1名) ・県消防学校(16名)	2,795	3,495
255	消防表彰等事業 消防本部総務課 P. 181	継続	消防出初式時に表彰することにより、消防職員・団員の士気の高揚を図り、消防に対する認識を市民に深めてもらう事業です。	770	1,092
256	消防総務業務運営事業 消防本部総務課 P. 181	継続	消防業務を円滑に遂行するため、執務環境の整備を図ります。 ・消防ホースの整備 ・消防業務支援システム等保守委託	20,048	33,443

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
257	消防施設等維持管理事業 消防本部総務課 P. 182	継続	消防庁舎の適切な維持管理及び補修等を行います。 ・消防庁舎総合管理委託 ・消防庁舎の修繕及び消耗品の購入	19,128	19,048
258	消防広報事業 消防本部総務課 P. 183	継続	イベントを通じて、市民に対し消防への認識を深めてもらうことにより、防火思想の普及啓発を図るとともに、消防団員の加入促進活動を行います。 ・産業まつり消防コーナーの設置 ・開催予定日 11月7日、8日 ・場 所 四街道市立中央小学校	95	1,669
259	火災予防事業 消防本部予防課 P. 183	継続	火災予防の啓発を行うとともに、防火指導員に係る諸事業を行います。 訓練用消火器6本の更新整備を行います。	461	376
260	消防査察指導事業 消防本部予防課 P. 184	継続	火災原因調査及び立入検査に係る事業を行います。	149	151
261	警防業務運営事業 消防本部警防課 P. 184	継続	職員研修、車両維持管理、消耗品及び燃料の購入等を行います。 ・空気呼吸器用空気ボンベ10本及び空気呼吸器5基	18,696	16,262
262	救急救助事務事業 消防本部警防課 P. 185	継続	救急業務に係る感染性産業廃棄物処理委託、救急及び救助隊員の研修視察、加入団体への負担金支出等を行います。 ・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金 ・伐木等業務(チェーンソー)特別教育3人	2,403	2,374
263	救急業務啓発事業 消防本部警防課 P. 185	継続	救命講習(Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、上級、救命入門コース)等の実施及び、市民に救急業務に対する理解を深めてもらうことを目的とした救急フェアを実施します。 ・応急手当普及講習委託 ・救急フェア2020の開催(9月6日開催予定)	1,501	1,636
264	指揮指令事業 消防署 P. 185	継続	災害等における現場指揮及び無線統制を行うことにより、ちば消防共同指令センターとの緊密な連携を図り、部隊の効率的な運用を行います。 ・消防用無線設備保守点検委託	4,593	4,124
265	予防事業 消防署 P. 186	継続	火災予防条例第45条の規定による届出等に対する指導、火災の調査、防火対象物の消防訓練指導や立入検査の実施及び出前講座等による火災予防啓発活動を行います。	188	124
266	警防事業 消防署 P. 186	継続	防火対象物の警防調査や消防水利点検、各種訓練計画の策定及び災害現場活動を行います。また、各種資器材の点検及び維持管理を行います。 ・空気呼吸器等点検委託、ガス検知器点検委託 ・ガス検知器更新整備	2,835	4,223
267	救急事業 消防署 P. 186	継続	救急隊員の知識、技術の向上のために、救命処置訓練の実施及び各種研修への参加、救急資器材を点検及び維持管理し、災害現場活動を行います。 また、救命講習や救急訓練を実施して、応急手当の普及啓発を行います。 ・除細動器等点検委託	4,140	5,661
268	救助事業 消防署 P. 187	継続	各種訓練計画の策定及び救助現場活動を行います。また、各種救助資器材の更新整備、点検及び維持管理を行います。 ・救助器具点検委託	2,559	1,379

(消防費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
269	消防団管理運営事業 消防本部総務課 P. 187	継続	消防団の円滑な運営に必要な業務を行います。 ・報酬、費用弁償の支払い ・消防団施設の維持管理 ・団員の各種訓練、研修	36,720	39,201
270	消防団車両管理事業 消防本部警防課 P. 188	継続	消防団車両の出動体制に万全を期するため、法定点検整備等、車両の維持管理を行います。 ・消防団車両用消火器交換修理 13本	3,757	4,057
271	消防施設等整備事業 消防本部総務課 P. 189	継続	消防施設の整備を行います。 ・少量危険物保管庫設置工事 ・消防団施設解体撤去工事	12,187	3,332
272	消防水利管理事業 消防本部警防課 P. 189	継続	消防水利の維持管理を行います。また、消火栓の新設・改修については、市水道事業管理者に負担金の支出を行います。 ・消火栓新設改修工事負担金	3,679	3,685
273	指令施設等管理事業 消防署 P. 189	継続	ちば消防共同指令センター等の運営経費の負担及び消防救急無線設備の維持管理を行います。 ・共同指令センター運用経費負担金 ・消防救急無線設備維持管理負担金	23,166	71,800
274	消防広域応援事業 消防本部警防課 P. 190	継続	緊急消防援助隊等の出動、2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の応援体制に係る経費及び各種協議会負担金の支出を行います。 ・ターケット、化学防護服、気管挿管セット、トラウマキット等 ・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金 ・成田国際空港消防連絡協議会負担金	1,796	446

9款 教育費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
275	教育委員会運営事業 教育総務課 P. 190	継続	教育行政の適正かつ円滑な運営のため、教育委員会会議等を開催する経費です。 ・教育委員会会議の開催(定例会12回、その他臨時会) ・教育委員報酬、教育長交際費 等	4,010	4,087
276	教育委員会事務局運営事業 教育総務課 P. 192	継続	教育委員会事務局の運営に関する事務的経費です。 ・第二庁舎駐車場管理委託 ・学校用務員業務委託 等	49,598	58,414
277	教育委員会表彰事業 教育総務課 P. 193	継続	教育の振興等に貢献した市民を表彰し、教育意識の高揚を図る事業です。	149	150
278	就学事務事業 学務課 P. 194	継続	小中学校への就学に関する事務的経費です。 ・入学通知書郵送料 ・行政情報システム使用料	788	781
279	学校支援事業 学務課 P. 194	継続	学校の円滑な運営のために必要な支援を行います。 ・防犯ブザー、ランドセルカバー購入 ・児童生徒緊急搬送用自動車借上料 ・給与システム用通信運搬費 等	3,629	2,838

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
280	学校支援職員派遣事業 学務課 P. 194	継続	帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行います。 また、教職員に突発的な事由で欠員が生じた際に、県から教職員が措置されるまでの間、休暇等代替講師を小中学校へ派遣します。	610	10,704
281	学校評議員事務事業 学務課 P. 194	継続	各小中学校長から推薦された保護者や地域住民等を学校評議員として委嘱し、意見交換を行い、学校運営に生かします。 ・1校 5名以内	1,530	1,530
282	少人数教育推進事業 学務課 P. 195	継続	小学校に少人数指導教員を配置し、児童一人一人の実態に応じたきめ細かい指導を行います。	47,615	54,156
283	外国人市民コミュニケーション支援事業 学務課 P. 195	継続	外国にルーツをもつ児童生徒に対する言語・文化等の相違への対応など、教育現場のコミュニケーション能力と児童生徒の包括的な支援を図るため、大学と連携し、多文化教育スーパーバイザーの養成や保護者向け説明会等への講師の派遣を行います。	637	324
284	指導事務事業 指導課 P. 196	継続	市内小中学校の教育の充実、児童生徒の学力向上のための事業です。 ・中学校合唱祭の市文化センター大ホールの借上げ ・千葉県標準学力検査の購入及び結果分析	4,671	4,325
285	教育支援事業 指導課 P. 196	継続	児童生徒への適切な教育支援を目的として、一人一人に寄り添いながら各種検査や専門的な調査を行い、教育支援委員会で審議を行います。	279	248
286	教育相談体制支援事業 指導課 P. 196	継続	長期欠席児童生徒の学校復帰や社会的自立に向け、面接相談、児童生徒の適応指導、関係機関との連携等に取り組みます。また、いじめ防止対策のため、いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ対策調査会を開催します。相談支援体制の一層の充実を図るため、中学校だけでなく、小学校にもスクールカウンセラーを配置します。	7,292	7,882
287	外国語教育推進事業 指導課 P. 197	継続	外国語指導助手を雇用し、各小中学校に配置・派遣し、外国語教育の充実を図ります。また、市内全ての小学校を教育課程特例校に申請し、義務教育9年間を見通した連続性のある外国語教育のあり方についての研究実践を行います。 市内在住の中学校3年生を対象に、実用英語技能検定（英検）の検定料を年1回に限り負担します。	59,213	50,757
288	教職員研修事業 指導課 P. 198	継続	教職員の資質向上のために市主催研修会を行います。 また、校内・校外での研修会と学校教育推進を目的とする各種事業のための助成（教育研究会補助金・教職員研修補助金・県特別支援教育研究連盟負担金等）を行い、教職員の資質向上と併せて児童生徒への指導の充実を図ります。	4,526	4,404
289	地域学習支援事業 指導課 P. 199	継続	小学校3、4年生の社会科学習における地域学習教材として、社会科副読本「わたしたちの四街道」を刊行し、市内小学校3年生児童に配布します。 小学校3、4年生が地域について学ぶための校外学習に利用するバスの借上げを行います。	7,566	7,295
290	読書活動活性化支援事業 指導課 P. 199	継続	市子ども読書活動推進計画に基づき、学校司書を全校に配置します。また学校図書館システムを活用することで、学校図書館の有効活用と児童生徒の読書活動をより一層推進します。	22,307	22,535
291	特別支援教育推進事業 指導課 P. 200	継続	特別支援連携協議会を年2回開催し、支援体制の整備を促進するとともに巡回相談員が発達相談を行い、小中学生や就学前児の保護者、教職員への助言を行います。また、小中学校からの要請に応じて特別支援教育支援員を派遣し、特別な支援の必要な児童生徒への支援を行います。	37,565	33,830

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
292	教育ネットワーク基盤整備事業 指導課 P. 201	継続	小中学校と教育委員会のパソコンを専用回線で結んだ教育ネットワークの適正な運用管理を行うとともに、教職員向けパソコンや児童生徒向けパソコンを含めた教育ネットワークに係る機器の整備・維持管理を行います。また、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行うためにICT支援員を雇用し、情報教育等を推進していきます。校務支援システムを適正に運用管理し、各学校における校務の効率化を図ります。	49,713	281,021
293	学校体育振興事業 指導課 P. 202	継続	中学校に部活動指導員を配置し、生徒の競技力の向上と教職員の負担軽減を図ります。また、体育の授業や部活動を充実させるために、十分な活動場所を提供します。	6,811	6,677
294	小中一貫教育推進事業 指導課 P. 202	継続	義務教育の9年間を一体的に捉え、中学校区ごとに設定した「15歳の姿」の実現に向けて中学校区ごとの取組を支援します。また、新学習指導要領実施に対応した「サンプル学習指導案」の改訂を行います。	160	159
295	学校支援活動事業 社会教育課 P. 202	継続	各学校に学校と地域ボランティアの連絡調整役である地域コーディネーターを配置し、地域ボランティアによる学習支援、環境整備、交通安全見守り等を通して、地域に根ざした学校づくりを推進します。	2,215	2,261
296	小学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 203	継続	小学校12校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	150,225	149,262
297	小学校事務管理事業 教育総務課 P. 204	継続	小学校12校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（運動会、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	36,590	35,987
298	小学校施設管理事業 教育総務課 P. 205	継続	小学校12校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	112,864	108,231
299	小学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 205	新規	児童が自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現が図られるよう支援します。	468	0
300	小学校学習教材整備事業 学務課 P. 205	継続	小学校12校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	41,126	16,777
301	児童派遣等助成事業 学務課 P. 206	継続	吉岡小学校でバス通学が必要な児童に対し、通学費の全額を助成します。	267	148
302	児童就学助成事業 学務課 P. 206	継続	経済的理由により就学困難な児童や特別な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	27,739	26,818
303	小学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 206	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタートナーの補充や環境整備を行います。	2,352	2,147

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
304	小学校施設大規模改造事業 教育総務課 P. 206	新規	老朽化した小学校の施設や設備を改修する経費です。 ・八木原小学校校舎大規模改造工事設計委託	23,689	0
305	中学校施設設備維持管理事業 教育総務課 P. 207	継続	中学校5校の施設の維持管理を行い、教育施設の安全と良好な環境を確保するための経費です。 ・空調設備賃借 ・学校施設維持補修工事 等	65,734	50,279
306	中学校事務管理事業 教育総務課 P. 207	継続	中学校5校の学校運営に必要な事務管理及び諸行事（体育祭、入学式、卒業式等）開催時に用いる経費です。	18,818	18,902
307	中学校施設管理事業 教育総務課 P. 208	継続	中学校5校の学校運営に必要な光熱水費や印刷機等の使用料、一般管理用備品購入等の経費です。	55,058	55,112
308	中学校キャリア教育推進事業 指導課 P. 209	継続	生徒が自らの在り方、生き方を考え、主体的に進路選択ができるように職場体験等を通し、キャリア教育の充実が図られるよう支援します。 また、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり、振り返ったりして自己評価を行うとともに、主体的に学びに向かう力を育み、自己実現が図られるよう支援します。	266	1,199
309	中学校学習教材整備事業 学務課 P. 209	継続	中学校5校の教材用消耗品や教材用備品を購入し、学習教材の整備を行います。	8,200	9,185
310	生徒派遣等助成事業 学務課 P. 209	継続	生徒が部活動で関東大会以上の大会に出場した際の、交通費や宿泊費を助成します。 また、通学距離が片道6km以上で交通機関を利用する生徒に対し、通学費の全額を助成します。	3,120	3,000
311	生徒就学助成事業 学務課 P. 209	継続	経済的理由により就学困難な生徒や特別な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、給食費等の助成を行います。	24,405	24,348
312	中学校部活動補助事業 学務課 P. 210	継続	中学校部活動における保護者負担を軽減するとともに、活動の活性化を図るため、部活動に関わる経費に対する助成を行います。	2,880	2,968
313	中学校コンピュータ機器管理整備事業 指導課 P. 210	継続	コンピュータを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による発表資料等の作成のため、プリンタートナーの補充や環境整備を行います。	1,764	1,629
314	社会教育活性化事業 社会教育課 P. 211	継続	社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員等の社会教育に広く精通した者の意見を集約・活用し、社会教育事業全体の企画調整及び振興を図ります。	1,877	2,209
315	人権教育事業 社会教育課 P. 211	継続	社会生活の中から人権について学ぶ機会を提供します。	34	34

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
316	子育て学習事業 社会教育課 P. 211	継続	家庭や地域における子育ての意識啓発を図るため、地域・家庭教育学級を実施し、家庭教育を支援します。	100	150
317	文化講演事業 社会教育課 P. 212	継続	PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、市民の文化・教養を高めるための文化講演会を開催します。	173	174
318	社会教育支援事業 社会教育課 P. 212	継続	社会教育関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の社会教育活動を支援します。	688	688
319	放課後子ども教室推進事業 社会教育課 P. 212	継続	放課後や週末に子どもたちの安全安心な居場所を提供するため、地域の方々の協力を得て、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	1,578	1,578
320	成人式事業 社会教育課 P. 212	継続	成人式実行委員会との共催により、「新成人のつどい」を実施します。	2,352	2,252
321	市民文化祭事業 社会教育課 P. 213	継続	市民文化祭実行委員会との共催により、市民文化祭を開催し、市民の芸術文化活動の学習成果を発表する機会や市民が身近に芸術文化に接し、触れ合う場を提供します。	3,914	3,612
322	市民芸術公演事業 社会教育課 P. 213	継続	市民団体との共催により、郷土作家展、市民演劇公演や子どもミュージカルを開催し、市民に優れた芸術文化を鑑賞する機会を提供します。 また、小中学校を対象とした千葉交響楽団による学校音楽鑑賞教室を開催し、優れた音楽を鑑賞する機会を提供します。	1,405	1,433
323	芸術文化活動支援事業 社会教育課 P. 213	継続	市民ギャラリーの利用等により、市民に学習成果の発表の場と鑑賞の機会を提供します。 また、市民芸術文化活動団体へ補助金や助成金を交付し、市民団体主体の芸術文化活動を支援します。	1,983	1,783
324	青少年健全育成事業 スポーツ青少年課 P. 214	継続	青少年問題協議会や青少年健全育成推進大会を開催し、青少年の健全育成、指導についての推進を図ります。	801	798
325	青少年体験活動事業 スポーツ青少年課 P. 214	継続	青少年体験活動実行委員会が実施する体験活動事業に対し負担金を交付し、地域主体の体験活動事業を支援します。	160	160
326	地域青少年活動活性化事業 スポーツ青少年課 P. 214	継続	青少年相談員を委嘱し、青少年相談員連絡協議会が開催する体験学習事業、ユニカル大会、つなひき大会等の青少年育成事業の企画運営を支援します。	753	1,005
327	青少年育成活動支援事業 スポーツ青少年課 P. 215	継続	青少年育成関係団体へ補助金を交付し、市民団体主体の青少年育成活動を支援します。	304	304

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
328	公民館管理運営事業 社会教育課 P. 215	継続	公民館の管理運営及び社会教育法第22条の規定に基づく公民館事業を指定管理者に委託するとともに、老朽化した公民館の施設・設備の修繕及び維持管理を行います。	109,587	89,299
329	図書館管理運営事業 図書館 P. 217	継続	図書館を安心安全に利用できるように、施設設備の保守管理や修繕等を行います。エレベーターの改修工事を行い、施設の安全性と快適性の向上に努めます。	30,583	23,550
330	資料管理整備事業 図書館 P. 217	継続	図書等の購入により図書館資料の充実を図るとともに、蔵書管理やインターネット予約、移動図書館車の運行等、利便性の高い図書館サービスを提供し、市民の生涯学習を支援します。	84,049	92,471
331	読書学習推進事業 図書館 P. 218	継続	主催講座や読書感想文・感想画コンクールを通じて、読書普及活動に努めます。また、乳幼児への働きかけとして、絵本の配布や情報提供を行います。	1,587	1,490
332	文化財保護管理事業 社会教育課 P. 219	継続	歴史広場等を適切に管理すること、指定文化財の管理者や伝統芸能保存団体等と連携することにより、文化財の活用を図ります。また、市内の文化財を調査し、保護に努めます。	4,278	2,380
333	歴史民俗資料施設整備事業 社会教育課 P. 220	継続	市域の人々が守り伝えてきた歴史資料を収集・整理し、適正な保管と管理のもとで市民の活用と展示等の公開に供するための整備事業を促進します。	1,641	1,521
334	埋蔵文化財発掘調査事業 社会教育課 P. 220	継続	埋蔵文化財の所在の有無及びその取扱いについて、適切な指導、調整及び試掘調査を行います。また、国・県補助事業により、市内所在遺跡の確認調査等を行います。	3,876	3,810
335	市史編さん事業 社会教育課 P. 221	継続	市史に関する資料の調査・収集・整理に努め、基本方針・刊行計画に基づき市史編さん事業を推進します。	3,576	3,386
336	生涯学習推進事業 社会教育課 P. 222	継続	生涯学習審議会を設置し、生涯学習の推進に努めます。また、市民の生涯学習意識の高揚と生涯学習活動支援のため、生涯学習生きがいがづくりアシスト事業1日体験講座や各種学習情報の提供を行います。	308	622
337	市民大学講座事業 社会教育課 P. 222	継続	市民に専門的知識等を提供し、まちづくり（市民協働）推進に役立てるため、市民大学講座一般課程を実施します。また、市内の大学と共催し、専門的カリキュラムの内容で専門課程を実施します。	885	856
338	青少年育成センター管理運営事業 青少年育成センター P. 223	継続	青少年育成センターの円滑な運営に必要な光熱水費及び適正な保守管理に必要な修繕や清掃業務・機械警備等の委託、空調機器交換工事に係る経費です。	4,718	1,188
339	青少年育成支援事業 青少年育成センター P. 224	継続	青少年の健全育成及び非行防止を目的として、地域や関係機関との連携を図り、相談、街頭補導、環境浄化、広報啓発等の活動、「こども110番の家」活動の支援を行います。また、スクールソーシャルワーカーをセンターに配置し、相談体制の強化を図ります。	9,269	8,494

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
340	災害共済事業 学務課 P. 225	継続	学校生活におけるけが等の不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害共済給付を行います。 ・日本スポーツ振興センター負担金	7,136	7,130
341	学校保健安全事業 学務課 P. 225	継続	児童生徒が、薬物乱用防止に関する正しい知識を習得するため、小学校では薬物乱用防止教室、中学校では非行防止教室を開催します。 ・講師謝礼	18	18
342	学校衛生管理事業 学務課 P. 225	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員の衛生的な学校教育の維持を行います。 ・衛生管理用消耗品、学校環境検査委託、学校保健用備品購入	2,888	2,914
343	学校保健会事業 学務課 P. 226	継続	市及び印旛郡市における学校医、学校長及び養護教諭等の連絡調整や意見交換等を行います。 ・千葉県学校保健会負担金 ・印旛郡市学校保健会負担金 ・学校保健会負担金 等	402	401
344	健康診査事業 学務課 P. 226	継続	学校保健安全法に基づき児童生徒及び教職員を対象に各種健康診断を行います。 ・学校医等報酬 ・各種健康検査委託 ・検査、点検手数料 等	37,141	36,904
345	スポーツ普及促進事業 スポーツ青少年課 P. 227	継続	スポーツに親しむ機会を拡充し、生涯スポーツの推進を図るため、各種スポーツ教室等を開催します。	2,725	3,157
346	総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 スポーツ青少年課 P. 228	継続	子どもから高齢者まで、いろいろなスポーツに親しめる総合型地域スポーツクラブについて、安定した運営ができるよう支援します。	3,290	3,714
347	ガス灯ロードレース大会事業 スポーツ青少年課 P. 228	継続	障害のある人もない人も一緒に楽しめるガス灯ロードレース大会・パラロードレース大会を開催します。	4,500	6,125
348	印旛郡市民体育大会事業 スポーツ青少年課 P. 228	継続	印旛郡市民体育大会の本市会場の設營業務及び運営を行います。また、各種競技種目へ市の代表選手を派遣します。	922	846
349	体育協会事務事業 スポーツ青少年課 P. 229	継続	体育協会や加盟競技団体が主催する各種スポーツ大会等の活動を支援します。	3,076	3,065
350	小中学校施設開放事業 スポーツ青少年課 P. 229	継続	小学校12校の校庭と体育館、中学校5校の体育館を開放し、スポーツ・レクリエーションを身近に親しめる活動の場を提供します。 また、和良比小学校及び四街道中学校の特別教室を開放し、市民に社会教育活動や文化活動の場を提供します。	2,892	3,212
351	体育施設管理運営事業 スポーツ青少年課 P. 230	継続	総合公園の体育施設及び温水プールについて、指定管理者に委託し管理運営を行います。また、総合公園体育館の維持補修工事等を行います。	132,412	132,101

(教育費)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
352	学校給食管理運営事業 指導課 P. 231	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、小学校5校（四街道小、中央小、四和小、和良比小、吉岡小）及び中学校4校（四街道中、旭中、四街道西中、四街道北中）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	705,965	692,063
353	共同調理場運営事業 学校給食共同調理場 P. 233	継続	栄養豊かなバランスのとれた学校給食を提供するために、北部学校給食共同調理場（南小・大日小・八木原小・栗山小・千代田中）及び東部学校給食共同調理場（みそら小・旭小・山梨小）の学校給食の調理業務を委託し、安定した学校給食の運営を行います。	80,305	80,608
354	共同調理場維持管理事業 学校給食共同調理場 P. 233	継続	施設の安全性、衛生管理を高めるために、ボイラー保守点検、地下タンク定期点検、害虫駆除等の給食設備機器の整備点検を実施し、施設の維持管理を行います。	11,110	8,964

10款 災害復旧費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
355	農業施設災害復旧事業 産業振興課 P. 234	継続	災害により農業用施設等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000
356	道路橋梁災害復旧事業 土木課 P. 235	継続	災害により道路等が被害を受けた場合に復旧を行います。	1,000	1,000

11款 公債費

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
357	市債元金償還費 財政課 P. 235	継続	市債元金（既発債）を償還します。 市債元金の主な償還先は、財務省、地方公共団体金融機構、市中銀行等であり、支払時期は9月及び3月の2回です。	2,015,204	2,138,151
358	市債利子等償還費 財政課 P. 235	継続	市債元金の償還と併せて利子を支払います。	101,902	116,654

Ⅲ. 特別会計

1. 特別会計別歳入歳出予算概要

【歳入】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
事業収入	0	0	0	0
保険税・保険料	2,026,086	1,607,335	1,269,772	4,903,193
支払基金等交付金	1	1,649,833	0	1,649,834
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
国庫支出金	766	1,163,063	0	1,163,829
県支出金	6,153,410	900,673	0	7,054,083
財産収入	0	1	0	1
寄附金	0	0	0	0
繰入金	504,439	1,125,754	222,891	1,853,084
繰越金	1	1,704	2,000	3,705
諸収入	39,597	37	9,937	49,571
市債	0	0	0	0
合 計	8,724,300	6,448,400	1,504,600	16,677,300
前年度予算額	8,894,500	6,047,700	1,320,700	16,262,900

【歳出：性質別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
人件費	8,164	155,776	41,014	204,954
物件費	150,818	174,174	9,997	334,989
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	14,422	0	14,422
補助費等	8,562,318	6,103,026	1,451,589	16,116,933
普通建設事業費	0	0	0	0
補助事業費	0	0	0	0
単独事業費	0	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0
積立金	0	2	0	2
投資及び出資金	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合 計	8,724,300	6,448,400	1,504,600	16,677,300
前年度予算額	8,894,500	6,047,700	1,320,700	16,262,900

【歳出:節(細節)別】

(単位:千円)

区 分	国 民 健 康 保 険	介 護 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	合 計
報酬	7,078	26,785	2,046	35,909
給料	0	57,226	17,746	74,972
職員手当等	542	45,211	13,667	59,420
共済費	544	26,554	7,555	34,653
災害補償費	0	0	0	0
恩給及び退職年金	0	0	0	0
賃金	0	0	0	0
報償費	0	1,481	0	1,481
旅費	377	1,698	119	2,194
交際費	0	0	0	0
需用費	1,880	1,551	153	3,584
消耗品費	684	1,206	31	1,921
燃料費	26	0	0	26
食糧費	0	3	0	3
印刷製本費	1,120	332	122	1,574
光熱水費	0	0	0	0
修繕料	50	0	0	50
賄材料費	0	0	0	0
医薬材料費	0	10	0	10
役務費	32,333	28,806	3,878	65,017
通信運搬費	16,025	6,805	3,354	26,184
保管料	0	0	0	0
広告料	0	0	0	0
手数料	16,308	21,930	524	38,762
筆耕翻訳料	0	0	0	0
保険料	0	71	0	71
委託料	111,409	134,205	2,613	248,227
使用料及び賃借料	4,488	7,177	3,234	14,899
工事請負費	0	0	0	0
原材料費	0	0	0	0
公有財産購入費	0	0	0	0
備品購入費	331	808	0	1,139
負担金補助及び交付金	8,552,855	6,099,770	1,449,489	16,102,114
扶助費	0	14,422	0	14,422
貸付金	0	0	0	0
補償補填及び賠償金	1	0	0	1
償還金利子及び割引料	9,462	1,704	2,100	13,266
投資及び出資金	0	0	0	0
積立金	0	2	0	2
寄附金	0	0	0	0
公課費	0	0	0	0
繰出金	0	0	0	0
予備費	3,000	1,000	2,000	6,000
合 計	8,724,300	6,448,400	1,504,600	16,677,300
前年度予算額	8,894,500	6,047,700	1,320,700	16,262,900

2. 基金・市債現在高の推移

【基金】

(単位:千円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 (見込)	2年度中増減見込額		2年度末 見込額
					積立額	取崩額	
国民健康保険事業 財政調整基金	148,341	162,246	216,569	16,441	-	5,589	10,852
介護給付費準備基金	475,633	365,979	455,640	661,303	2	95,573	565,732
特別会計 計	623,974	528,225	672,209	677,744	2	101,162	576,584

【市債】

(単位:千円)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末 (見込)	2年度中増減見込額		2年度末 見込額
					新規借入額	返済額	
下水道事業債	5,038,897	-	-	-	-	-	-
公共下水道	3,987,533	-	-	-	-	-	-
流域下水道	995,224	-	-	-	-	-	-
特別措置分	37,140	-	-	-	-	-	-
公営企業会計適用	19,000	-	-	-	-	-	-
普通債	62,340	47,600	32,720	-	-	-	-
霊園整備事業	62,340	47,600	32,720	-	-	-	-
特別会計 計	5,101,237	47,600	32,720	-	-	-	-

※下水道事業債は、公共下水道事業特別会計の地方公営企業法の全部適用に伴い、平成29年度より四街道市下水道事業会計へ引き継いでいます。

※霊園整備事業債は霊園事業特別会計の廃止に伴い、令和元年度より一般会計へ引き継いでいます。

3. 特別会計事業概要

※事業名欄のPについては、予算書のページを表します。
 ※事業概要欄の**ゴシック文字(太字)**については、新規・拡充内容を表します。

国民健康保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	連合会負担金事業 国保年金課 P. 276	継続	国民健康保険事務を円滑に実施するため、千葉県国民健康保険団体連合会の運営費として均等割負担金と事務費割負担金を支出するものです。	2,729	2,693
2	国保税賦課徴収事業 国保年金課 P. 276	継続	国民健康保険税を適正に賦課徴収するための電算処理業務や各種通知、収納状況等を管理するための電算処理業務及び収納管理業務を行います。	23,636	23,073
3	国保運営協議会事業 国保年金課 P. 277	継続	国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療や被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を開催します。	246	241
4	一般被保険者療養給付費事業 国保年金課 P. 278	継続	一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	5,260,600	5,254,100
5	退職被保険者等療養給付費事業 国保年金課 P. 278	継続	退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた際の保険給付割合の額を保険給付費として支出します。	1,366	16,700
6	一般被保険者療養費事業 国保年金課 P. 278	継続	一般被保険者が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	43,300	38,400
7	退職被保険者等療養費事業 国保年金課 P. 278	継続	退職被保険者等が療養に要した費用を一時支払いした際、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出します。	10	400
8	審査支払手数料事業 国保年金課 P. 278	継続	診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支出します。	14,000	15,000
9	一般被保険者高額療養費事業 国保年金課 P. 279	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	710,000	731,800
10	退職被保険者等高額療養費事業 国保年金課 P. 279	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額療養費として支出します。	300	5,590
11	一般被保険者高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 279	継続	一般被保険者の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	500	500

(国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
12	退職被保険者等高額介護合算療養費事業 国保年金課 P. 279	継続	退職被保険者等の医療費の自己負担額と介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合、超えた額を高額介護合算療養費として支出します。	1	50
13	一般被保険者移送費事業 国保年金課 P. 280	継続	一般被保険者が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	450	450
14	退職被保険者等移送費事業 国保年金課 P. 280	継続	退職被保険者等が入院・転院などによって移送費を負担した場合、必要と認める額を支給します。	1	150
15	出産育児一時金事業 国保年金課 P. 280	継続	被保険者の出産に対し、出産育児一時金420,000円を支給します。	29,400	25,200
16	葬祭費支給事業 国保年金課 P. 280	継続	被保険者の死亡により葬祭を行った者に、葬祭費50,000円を支給します。	6,500	7,000
17	一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 281	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者医療給付費分として支出します。	1,639,602	1,883,811
18	退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 281	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、退職被保険者等医療給付費分として支出します。	2,596	660
19	一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 281	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、一般被保険者後期高齢者支援金等分として支出します。	628,389	542,455
20	退職被保険者等後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 281	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、退職被保険者等後期高齢者支援金等分として支出します。	1	189
21	介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業 国保年金課 P. 282	継続	千葉県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用（前期高齢者納付金事業等及び後期高齢者支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用を含む。）に充てる納付金のうち、介護納付金分として支出します。	199,570	188,753
22	その他共同事業 国保年金課 P. 282	継続	退職者医療制度への加入対象者を把握する資料として、年金受給者一覧表の作成費用を支出します。	5	5
23	保健事業費一般事業 国保年金課 P. 282	継続	医療費の適正化を図るため、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知や被保険者の疾病の予防・早期発見・早期治療に役立てるための短期人間ドック助成事業及び糖尿病性腎症重症化予防事業を行います。	37,798	38,111

(国民健康保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
24	特定健康診査等事業 国保年金課 P. 283	継続	40歳以上の国民健康保険の被保険者に対し、メタボリックシンドローム等生活習慣病を中心とした疾病予防を目的とする特定健康診査・保健指導を行います。	81,005	78,149
25	公債費 国保年金課 P. 284	継続	国民健康保険特別会計の歳計現金に不足が生じた場合に運用する一時借入金利息の償還金です。	1	1
26	一般被保険者保険税還付金 国保年金課 P. 284	継続	過年度に賦課し納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	8,031	7,000
27	退職被保険者等保険税還付金 国保年金課 P. 284	継続	過年度に賦課し納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税に対する還付金です。	200	200
28	償還金 国保年金課 P. 284	継続	前年度の国庫支出金等に超過交付額が生じた場合の返還金です。	1,000	1,000
29	一般被保険者還付加算金 国保年金課 P. 284	継続	納税された一般被保険者保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	200	200
30	退職被保険者等還付加算金 国保年金課 P. 285	継続	納税された退職被保険者等保険税のうち、過誤納となった保険税の還付金に係る加算金です。	30	30
31	延滞金 国保年金課 P. 285	継続	千葉県国民健康保険団体連合会等に対し、支払遅延が生じた場合の延滞金です。	1	1

介護保険特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度事業費
1	賦課徴収事業 高齢者支援課 P. 306	継続	第1号被保険者の介護保険料を所得段階別に賦課し、特別徴収及び普通徴収により徴収事務を行うための経費を支出します。	16,380	16,175
2	要介護等認定事務事業 高齢者支援課 P. 306	継続	要介護認定事務を行う上で必要な介護認定審査会の運営費、認定調査等に要する経費を支出します。	55,755	50,861
3	介護・介護予防サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 307	継続	要介護・要支援認定を受けた被保険者が指定介護サービス等を提供された際の給付割合の費用を支出します。	5,531,303	5,221,433

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
4	特定入所者介護サービス等諸費給付事業 高齢者支援課 P. 308	継続	低所得者の施設入所並びにショートステイ利用に伴う居住費及び食費の補足給付を行い、低所得者の負担を軽減します。	151,530	143,267
5	高額介護サービス等費給付事業 高齢者支援課 P. 308	継続	被保険者の介護サービスに係る利用者負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し被保険者の負担を軽減します。	177,189	148,544
6	審査支払手数料事業 高齢者支援課 P. 308	継続	千葉県国民健康保険団体連合会に、指定介護サービス事業者等からの請求明細書の審査・支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出します。	4,707	4,537
7	介護予防・日常生活支援サービス事業 高齢者支援課 P. 308	継続	被保険者が介護予防・日常生活支援サービスを提供された際の給付割合の費用を支出します。	240,376	206,773
8	一般介護予防事業 高齢者支援課 P. 309	継続	高齢者が要支援・要介護状態にならないように週いち貯筋体操など、住民主体の通いの場を充実させ、認知症予防など介護予防のための各種教室・講座などを実施します。	5,388	5,791
9	地域包括支援センター運営事業 高齢者支援課 P. 309	継続	地域住民の保健・医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援するために、総合相談支援、権利擁護等を一体的に実施する役割を担う中核的拠点として地域包括支援センターの運営を委託します。また、地域包括支援センターの適正な運営を図るため、地域包括支援センター運営等協議会を開催します。	75,023	61,689
10	在宅医療・介護連携推進事業 高齢者支援課 P. 310	継続	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を最後まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために医療機関と介護事業所等の連携を推進する在宅医療・介護連携支援センターの運営を委託します。	9,055	9,982
11	認知症総合支援事業 高齢者支援課 P. 310	継続	認知症初期集中支援チームが、適切な医療や介護につながっていない認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援を実施します。 また、認知症の方やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員（認知症コーディネーター）を配置し、認知症ケアの向上を図ります。	19,914	18,691
12	生活支援体制整備事業 高齢者支援課 P. 310	継続	多様な介護予防・生活支援サービスが利用できるよう、生活支援コーディネーターの配置や協議体を設置し、介護サービスの他、地域住民の生活支援の担い手の養成・発掘等の地域資源の開発やそのネットワーク化などを図ります。	13,270	13,733
13	地域支援任意事業 高齢者支援課 P. 310	継続	要介護4又は5の認定を受けている在宅生活の方に介護用品引換券の交付を行います。また、成年後見制度における市長申し立てや成年後見人等への報酬の助成を行います。	14,616	14,660
14	介護給付等費用適正化事業 高齢者支援課 P. 311	継続	サービス提供事業者の請求内容の点検を行うとともに、利用者に介護給付費の明細を通知することにより、介護保険給付費用の適正化を図ります。	1,763	1,910
15	介護相談員派遣事業 高齢者支援課 P. 311	継続	介護相談員が適宜介護保険施設を訪問し、サービスを利用している方から、日常抱えている疑問や不安を聞き、サービスを提供する事業者との調整を行い、苦情やトラブルの発生を未然に防ぎ、介護サービスの質の向上を図ります。	1,117	1,117

(介護保険特別会計)

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
16	介護給付費準備基金積立金 高齢者支援課 P. 311	継続	第1号被保険者の介護保険料余剰金の管理を目的として、介護給付費準備基金に積み立てます。積立額は、前年度決算に基づいて算出します。	2	2
17	第1号被保険者保険料還付事業 高齢者支援課 P. 312	継続	前年度における被保険者の死亡、転出等により、過誤納となった介護保険料を還付します。	1,700	1,500
18	償還金 高齢者支援課 P. 312	継続	前年度に国等から支出された負担金等を精算し、返還を行います。返還額は、前年度決算に基づいて算出します。	3	3
19	第1号被保険者還付加算事業 高齢者支援課 P. 312	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し、還付加算金を支出します。	1	1

後期高齢者医療特別会計

(千円)

No.	事業名	区分	事業概要	事業費	前年度 事業費
1	後期高齢者医療制度事務事業 国保年金課 P. 337	継続	被保険者に係る療養等の各申請書の受付業務を行い、千葉県後期高齢者医療広域連合への進達業務や短期人間ドック費用の助成等を行います。	13,053	10,411
2	後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業 国保年金課 P. 338	継続	後期高齢者医療保険料の徴収に係る電算処理業務等の経費を支出します。	8,490	8,157
3	後期高齢者医療広域連合負担金 国保年金課 P. 338	継続	被保険者から徴収した後期高齢者医療保険料などを千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として納付します。	1,439,989	1,265,287
4	保険料還付金 国保年金課 P. 338	継続	被保険者の過年度分の過誤納となった保険料を還付します。	2,000	2,000
5	還付加算金 国保年金課 P. 339	継続	被保険者の過誤納となった保険料の還付に際し還付加算金を支出します。	100	100

IV. 預算編成方針

各部等の長
各行政委員会の事務局長 様

経営企画部長

令和2年度予算編成方針（依命通達）

1 国の動向

本年6月に閣議決定された国の「経済財政運営と改革の基本方針2019」によると、地方行財政改革については、臨時財政対策債の発行額の圧縮や債務の償還に取り組み、財政健全化につなげるとしており、今後の人口減少に対応するため、地方自治体の業務改革と新技術の活用を通じた利便性の高い「次世代型行政サービス」への転向を積極的に推進すると同時に、歳出効率化等に前向きで具体的に取り組む自治体を支援するとしている。

また、地方交付税等の地方財政制度の改革については、業務改革の取組等の成果を地方財政計画及び基準財政需要額の算定基礎に適切に反映するとともに、広域的に相互連携する事業やスマートシティの推進などに積極的に取り組む自治体に対する財政措置の拡充を検討することとしている。

当市においても、このような国の動向に十分に留意しつつ、歩調を合わせた歳入確保・歳出見直しの取組みが不可欠となる。

2 本市の財政状況と今後の見通し

平成30年度普通会計決算の実質単年度収支は約3千万円で、3年ぶりの黒字となったが、市有地売払収入による財産収入がなければ赤字であった。

経常収支比率については、市税や地方消費税交付金等の一般財源が増となったが、扶助費、繰出金等の社会保障関係経費の増により、前年度より1.0ポイント減の96.4%と、若干の改善に留まっており、依然として高水準となっている。

中期財政見通し（令和元年度～令和5年度）では、扶助費等の経常経費の伸びに加え、令和3年度以降に予定されている次期ごみ処理施設整備等の大型事業の事業費増に伴い、基金繰入額が急激に増加し、令和5年度には、財政調整基金残高がマイナスに転じる見込みとなっており、経常収支比率は、扶助費等の伸びにより増加し続け、令和5年度には102.1%まで上昇する見込みとなっている。

第8次行財政改革推進計画による効果を含めたとしても、財政調整基金残高は14億3,300万円、経常収支比率は99.7%となる見込みのため、更なる収支改善が必要であり、あらゆる経費の削減を検討しなければならない状況といえる。

3 予算編成方針

本市のこのような状況を踏まえ「人 みどり 子育て 選ばれる安心快適都市 四街道」の実現を目指すには、より一層計画的・効率的な財政運営を徹底しつつ、各種財政需要に的確に対応していくことが重要である。

令和2年度当初予算編成に当たっては、『四街道市総合計画後期基本計画（令和元年度～令和5年度）』に沿った取り組みを行うとともに、『第8次行財政改革推進計画（令和元年度～令和5年度）』に掲げられた項目を着実に実施することとする。

また、経常収支比率の改善を念頭に、経営改革会議の方針に基づき、経常収支比率を95%以下にすることを目指して、徹底した経常経費の見直しと歳入確保に取り組むとともに、喫緊の行政課題に対しては適切に対応していく。

なお、市政の透明性の向上を図るため、スケジュールや要求額など予算編成過程の一部を市ホームページにおいて公表する。

以上を令和2年度予算編成方針とするので、下記事項に留意の上、年間予算を的確に積算し、通年予算として要求するよう通達する。

記

1 基本的事項

- ① 職員は、厳しい財政状況を認識し、危機意識を持つこと。その上で、収支改善のためどんな寄与ができるか職員一人一人が創意工夫を凝らし、事業の見直しに取り組むこと。
- ② 経営改革会議の方針に基づき、要求を行うこと。
なお、予算編成過程において削減や見直し等検討することとなっているものは、要求時点で、必要な検討を行っておくこと。
- ③ 施設の修繕や大規模改修等の要求にあたっては、公共施設等総合管理計画等で、公共施設の20%以上縮減を目標としていることを踏まえること。
- ④ 四街道市財務規則第107条第1項の額を超えて随意契約を行っている契約について、契約内容等を細やかに検証し、競争入札へ移行できるよう見直しをすること。
- ⑤ 市の財政運営に多大な影響を与える大型の普通建設事業については、大幅な事業計画・事業費の変更が生じることがないように、全体事業計画の策定に際し、明確な根拠の元、事業のスケジュール・積算内容を十分に精査し、全体事業費を算出すること。
- ⑥ 会計年度任用職員に係る予算については、令和元年8月2日付財号外「会計年度任用職員制度の施行に係る令和2年度当初予算の要求について（通知）」で通知したとおり、要求額が大幅に増加している所属については、所属内もしくは部内での調整を求め、その他の事業費の減額も含めて、財源不足を調整する場合があるので留意すること。
- ⑦ 公債費の増加による経常収支比率の悪化を防ぐため、起債を財源とする普通建設事業はできる限り抑制すること。また、普通建設事業を予算化する際は、交付税措置のある起債の活用が可能か検討することとし、道路舗装工事に充てる「公共施設等適正管理推進事業債」のように、計画策定が起債の条件となるものについては、必要な手続きを確認し、計画の策定等に早急に取り組むこと。
- ⑧ 今後の次期ごみ処理施設等の大型事業に係る公債費の増加に備えて、市債管理基金の積み立てを行う。

2 歳入に関する事項

- ① 市税については、現年課税分の確実な徴収を基本とし、課税客体の的確な捕捉に努めるとともに、収納率向上対策を推進し、収入を確保すること。
また、保護者や利用者に係る負担金、使用料及び学校給食費等についても同様とする。

- ② 使用料及び手数料については、利用者等の傾向等を把握し、的確に積算するとともに、減免についての取扱いは厳格に行うこと。
- ③ 国庫支出金・県支出金については、国・県の予算編成の動向を注視し、市町村向け補助金などの特定財源の確保に努めるほか、市内各種団体に対する国・県等の補助制度の活用についても検討すること。
- ④ 市有財産のうち、具体的な利用計画がない土地等については、売却、貸付など有効活用に努め、収入の確保と維持管理費の削減を図ること。

3 歳出に関する事項

- ① 無駄を省き、効率的な行政運営を徹底するという観点から見直しを行うこと。特に時代の経過や周辺環境の変化から必要性が薄れた事業や施策効果の割に他団体に比べ相対的に水準が高い事業などは、積極的に見直しを行うこと。
- ② 新規事業や既存事業の拡充については、スクラップ・アンド・ビルドを基本とし、既存事業等の廃止・縮小等により財源を捻出すること。さらに、市民ニーズに基づくものか、市が実施すべきものかどうか、目的や達成目標が明確になっているか等についても十分な検討を行うこと。
- ③ 扶助費等については、受給件数や給付水準などあらゆる観点から再検討を行い、対象者や扶助額について精査し、予算の肥大化を招くことのないよう給付の厳格化に努めること。特に市の単独事業については、制度の必要性、費用対効果等を必ず整理し、必要に応じ制度改正に積極的に取り組むこと。
また、国・県の補助対象となる事業において補助割れしている事業については、他市町村と連携して国・県に対し要望に努めること。
- ④ 物件費については、経常経費削減の取組みの観点から、既存事業の徹底した見直しを行うなどして削減を図ること。
調査、計画作成等の業務委託については、高度に技術的・専門的な業務又は委託することによる時間外勤務手当の削減が見込める事業など、明らかに業務全体の経費節減につながるものに限る。
- ⑤ 補助費等については、経営改革会議の方針結果を踏まえた見直しを行うとともに、その目的、事業効果を再検討し、要求額の抑制に努めること。
なお、新たに補助制度を創設する場合は「補助金等交付に関する基準」を踏まえ、公益性、事業効果等を検証して要求すること。
- ⑥ 維持補修費で経常的に配分していた事業については、具体的なものを除き、要求額の抑制に努めること。
- ⑦ 普通建設事業については、国等の補助金を活用することを基本として、過大な積算とせず、必要最小限の経費で効果が認められる積算とすること。なお、その補助金が認められなかった場合は、原則、事業を廃止・縮小すること。

4 その他の事項

特別会計においても以上の方針と同一の基準に立って予算編成を行うものとする。

なお、特別会計の原則に則り、一般会計との負担区分を明確化し、安易に財源不足を一般会計からの繰入金に依存することのないよう留意すること。

